

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-03-06-01-01-01	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害救助経費			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-26-3940	

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	市内で発生した災害により、被災された方に対して見舞金を支給します。		
根拠法令等	災害救助法、伊賀市災害対策本部設置運営要綱、伊賀市災害弔慰金の支給等に関する条例、伊賀市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則		
内 容	自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金や、災害により精神や身体に障害を受けた市民に対する災害障害見舞金を支給し、また被害を受けた世帯が生活を立て直すための資金を貸し付けます。 令和7年度：執行なし ・災害弔慰金等支給審査会 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議します。 令和7年度：災害関連死認定基準作成のため、1回開催		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報酬	118,000	審査会委員報酬
	旅費	7,178	委員旅費
	計	125,178	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	375	0	375	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	0	620	125	511		
			合計(A)	0	995	125	886		
		人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.10人	0.10人		0.10人
				人件費	0	823	823		823
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	0	823	823	823		
			合計(A+B)	0	1,818	948	1,709		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	21	11	20		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	令和7年度に他市に先駆けて災害弔慰金の支給に関する審査会を設置し、災害関連死等に関する審査基準を整理しました。有事の際に迅速かつ適切に審査会が開催できるようにする必要があります。
		改善案	有事の際に迅速かつ適切に審査会が開催できるよう、近年の大規模災害時の事例等の収集に努めます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-02-01	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健衛生事務経費			健康福祉部健康推進課	課長 住澤 信吾 22-9653	

事務事業の概要

対 象	全市民			
目 的	保健衛生にかかる総合的な事務を円滑に進める			
根拠法令等	伊賀市献血推進事業補助金交付要綱、伊賀市公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱、墓地、埋葬等に関する法律			
内 容	保健衛生に係る一般事務 三重県市町保健師協議会負担金 献血推進事業事務 献血回数15回 公衆浴場確保対策事業 1件(電気・水道料金、その他公衆衛生にかかる費用補助) 墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱(市民生活課)8件			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
	報酬 その他の委員報酬等		48,000	青山保健センター利活用にかかるプロポーザル審査委員報酬
	旅費		3,256	青山保健センター利活用にかかるプロポーザル審査委員旅費
	消耗品費、医薬材料費		28,944	事務用品、救急箱用薬品
	通信運搬費		313,783	電話料金
	委託料		3,258,726	健康管理システム改修委託料、弁護士業務委託料
	使用料及び賃借料		279,340	有料道路通行料、駐車場借上料
	負担金		86,200	三重県市町保健師協議会負担金
	補助金		2,417,000	献血推進事業補助金、公衆浴場確保対策事業費補助金
	扶助費		853,890	墓地埋葬法第9条にかかる死亡人取扱
	償還金		8,880	埋火葬等経費負担金返還金
	計		7,298,019	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	794	1,260	1,258	1,725	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	26	326	23	292	
		一般財源	4,562	5,674	6,017	3,890	
	合計(A)		5,382	7,260	7,298	5,907	墓地埋葬法第9条負担金 看護実習生指導費 疾病予防対策事業費等補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.42人	0.42人	0.42人	0.41人	
		人件費	3,348	3,458	3,458	3,375	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	432	484	484	484	
	小計(B)		3,780	3,942	3,942	3,860	
	合計(A+B)		9,162	11,202	11,240	9,767	
	市民1人当たりのコスト(円)		109	135	135	118	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	献血者人数	市内で実施した献血推進事業における年間の献血者数	人	目標	550.00	550.00	550.00	550.00
				実績	536.00			
				達成率	97.45			

方向	維持	課題	補助金等の交付において、物価高騰等の社会情勢の変化や各団体の活動状況を適宜把握し、交付基準や補助金額の妥当性を検証し続ける必要があります。また、事務負担の軽減や、より効率的な事務執行体制の構築に向けた検討が必要です。
		改善案	補助金の必要性・金額・交付基準を定期的に見直し、現状に即した支援内容となるよう検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-02-03
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	狂犬病予防経費		人権生活環境部市民生活課	課長 服部 禎亮 0595-41-0931

事務事業の概要	対 象	市内で飼育されている犬及びその飼い主		
	目 的	狂犬病の発生を予防する		
	根拠法令等	狂犬病予防法		
	内 容	●犬の登録及び鑑札注射済票の交付業務 市内及び近隣市の動物病院にも業務を委託しました。 ・登録・鑑札交付件数・・・502件(うち委託動物病院165件) ・注射済票交付件数・・・3,474件(うち委託動物病院2,608件、集合注射432件、その他434件) (令和8年3月末畜犬登録数・・・5,801件 注射済票交付率・・・59.88%) ●狂犬病予防集合注射 ・畜犬登録されている犬の飼い主宛に案内はがきを送付しました。 送付数 6,097通 ・行政情報チャンネル特集番組にて、狂犬病予防と犬の登録、集合注射の実施について周知しました。 放送日・・・3月30日(月)～4月5日(日) ・三重県獣医師会伊賀支部の獣医師とともに市内各所を回り、狂犬病予防集合注射を実施しました。 実施期間・・・令和7年4月7日(月)～23日(水) 実施会場・・・市内39会場(上野22、伊賀3、島ヶ原1、阿山4、大山田3、青山6) 実施件数・・・432件(上野217、伊賀63、島ヶ原10、阿山60、大山田33、青山49) ●飼い主のマナー向上のための啓発 集合注射会場で注射済票の交付とともに、啓発チラシ・啓発物品を配布しました。 要望のあった自治会等に啓発看板を無料で交付しました。交付枚数・・・54枚		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	消耗品費		417,264	鑑札・注射済票・啓発看板、啓発物品、案内はがき用帳票 等
	通信運搬費		9,392	
	狂犬病予防注射実施委託料		1,231,200	委託先: 三重県獣医師会
	犬の登録・狂犬病予防注射済票交付業務委託料		232,738	委託先: 14動物病院
	手数料過誤納返還金		3,000	
	計		1,893,594	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	畜犬登録手数料 1,311,400円 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,874,110円 狂犬病予防注射代金 1,231,200円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		2,022	2,816	1,894	2,770	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		2,022	2,816	1,894	2,770	
	人件費	正規職員	業務量	0.80人	0.66人	0.70人	0.64人		
			人件費	6,378	5,434	5,763	5,269		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.01人	0.01人	0.02人		
			人件費	0	40	40	80		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.02人		
			人件費	0	0	0	48		
		小計(B)		6,378	5,474	5,804	5,398		
		合計(A+B)		8,400	8,290	7,698	8,168		
		市民1人当たりのコスト(円)			99	100	93	98	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	狂犬病予防注射接種率	市に登録されている犬のうち、当該年度の狂犬病予防注射済票の交付があった犬	%	目標	70.00	70.00	70.00	70.00
				実績	59.88			
				達成率	85.54			

方 向	再構築	課題	狂犬病予防注射の接種率が、全国平均70%に対して伊賀市は59.9%と下回る結果となっているため、接種率の向上に向けて啓発を強化する必要があります。
		改善案	飼い犬の登録や狂犬病予防注射の接種が飼い主に義務付けられていることを知ってもらうよう、あらゆる広報手段を活用し周知に努めます。また、飼い主のマナーについての啓発についても県と連携し実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	01-04-01-01-03-01	
	基本事業 ①	健康	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康増進事業		健康福祉部健康推進課	課長 住澤 信吾 22-9653

事務事業の概要	対 象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)			
	目 的	心身の健康に関する市民への個別相談や必要な指導及び助言を行います。			
	根拠法令等	健康増進法			
事業に要した 主な経費 など	内 容	保健センターにおいて、保健師・栄養士・歯科衛生士による健康相談を毎月実施し、市民の健康に関する相談への対応及び生活習慣改善の支援を行いました。 また、職員及びまちの講師による出前講座を実施し、市民の健康意識の向上を図るとともに、家庭訪問により、心身の健康状態の把握や保健指導・相談等のきめ細やかな支援を行いました。 【出前講座】・実施回数28回 ・参加者数:延べ610人 【まちの講師による出前講座】・実施回数:13回 ・参加者数:559人 【市行政チャンネル】・5回 《健康相談》心身の健康について健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】・開催回数:16回 ・相談件数:256件 【電話及び面接による健康相談】・相談件数:66件 《家庭訪問》家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:12件(延べ25件)			
		経費	金額(円)	摘要	
		消耗品費	699,978	事務用品、健康教育用パンフレットほか	
		燃料費	217,944	公用車ガソリン代等	
		修繕料	27,148	公用車点検、修繕料	
		手数料	22,460	公用車タイヤ交換手数料	
		賠償責任保険料	67,644	全国市長会予防接種事故賠償保険保険料(特約分)	
		計	1,035,174		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	660	935	978	926	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	11	80	3	80	
		一般財源	403	235	54	298	
		合計(A)	1,074	1,250	1,035	1,304	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.80人	0.70人	0.70人	0.70人	
		人件費	6,378	5,763	5,763	5,763	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.40人	0.50人	0.50人	0.50人	
		人件費	864	1,211	1,211	1,211	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		小計(B)	7,242	6,975	6,975	6,975	
		合計(A+B)	8,316	8,225	8,010	8,279	
		市民1人当たりのコスト(円)	98	99	96	100	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	出前講座及び各種教室の実施回数	住民や関係団体等からの要請に応じて実施する出前講座、各種教室の年間開催回数	回	目標	40.00	45.00	50.00	50.00
				実績	41.00			
				達成率	102.50			

方向	維持	課題	まちの講師の参加者数は増加している一方、職員による出前講座が減少しており、地域団体等の申込みに十分対応できない可能性があります。また、健康課題や生活環境の変化に応じた講座内容の見直しと、対象に合わせた講座設計・周知が不十分で、申込み減少や参加者の固定化が懸念されます。さらに、対面活動が回復する中で個別相談が減少しており、支援が必要な市民への対応機会が縮小する恐れがあります。	
		改善案	申込み団体や相談内容の傾向から住民ニーズを把握し、健康課題や生活環境の変化に合わせた講座テーマの重点化や、申込みしやすいメニュー構成への見直しを行います。また、各世代の特性に応じてテーマを整理し、関係団体への案内に加え、市ホームページや行政チャンネル等の媒体を活用して周知を強化します。出前講座等の健康教育や健康相談については、ニーズに応じた事業内容を計画するとともに、各媒体を通じて健康情報の発信を充実させます。	

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-2	健康	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-03-05
基本事業	①	健康	担当 部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	検診事業			健康福祉部健康推進 課	課長 住澤 信吾 22-9653

事務事業の概要

対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)			
目 的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指します。			
根拠法令等	健康増進法			
内 容	・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。 【個別受診者数】 胃がん検診:(内視鏡)305人・(X線)112人、前立腺がん検診:435人、子宮がん検診:750人、乳がん検診:676人、大腸がん検診:2,712人 【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:18人、乳がん検診:77人 【集団受診者数】 胃がん検診:552人、前立腺がん検診:298人、子宮がん検診:861人、乳がん検診:1,253人、大腸がん検診:1,247人、肺がん検診:1,360人 【集団受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:2人、乳がん検診:52人 ・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:64人 ・中学3年生を対象としたピロリ菌検査を実施しました。 実施者数:433人(一次検査)、14人(二次検査)			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	16,212	乳がん検診(ピンクリボン)啓発ティッシュほか
		印刷製本費	268,870	各種検診票、封筒、ハガキ印刷代
		委託料	20,900,000	健康推進事業委託料
			23,502,600	集団がん検診業務委託料
			27,017,700	個別がん検診業務委託料
			1,347,890	肺がん健診業務委託料
			48,000	胃がん検診推進アドバイザー業務委託料
			257,400	胃内視鏡検査二重読影業務委託料
			659,010	二重読影(胃がん)システム運用経費委託料
			1,758,050	ピロリ菌検査委託料
		計	75,775,732	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	486	732	427	684	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5,885	7,281	5,098	5,837	
		一般財源	71,224	92,209	70,251	98,316	
	合計(A)		77,595	100,222	75,776	104,837	検診一部負担金 がん予防・早期発見推進事業補助金 疾病予防対策事業費等補助金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.95人	0.85人	0.85人	0.85人	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	業務量 0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		小計(B)	8,870	8,452	8,452	8,452	
	合計(A+B)		86,465	108,674	84,228	113,289	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)		1,028	1,314	1,018	1,370	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	各種検(健)診受診者数	各種がん検診・若年者健診受診者数	人	目標	10,700.00	10,800.00	10,900.00	11,000.00
				実績	10,625.00			
				達成率	99.30			

方向	拡充	課題	当市のがん検診受診率は全体的に低く、特に肺がん検診は県内で最下位となっています。一方で、肺がんは死亡者数及び医療費が最も高い状況にあり、早期発見・早期治療につなげるための受診機会の不足や、費用負担等による受診のハードルが課題となっています。	
		改善案	受診機会の拡大を図るため、医療機関での肺がん検診を新たに開始します。あわせて、医療機関での検診開始に合わせた令和8～10年度の3年間は自己負担額を無料とし、費用面の障壁を下げることで受診意識の向上と受診習慣の定着を促進します。これらの取組により肺がん検診受診率の向上を目指すとともに、啓発・情報提供を強化し、他のがん検診の受診促進にもつなげます。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1	こども	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-04-01
	基本事業②		育ち支援	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		母子健康診査事業		健康福祉部こどもの 育ち支援課	課長 林 裕子 0595-41-1556

事務事業の概要

対 象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児			
目 的	健康診査により、妊産婦の健康状態・児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげることで、健やかな成長を促します。			
根拠法令等	母子保健法			
内 容	・母子健康手帳の交付 396人 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり 14回助成 延べ 4562人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延べ 686人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 343人 ・生後4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の実施。未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を実施。 【4か月児健康診査】 356人(97.8%) 【10か月児健康診査】 380人(97.7%) 【1歳6か月児健康診査】 390人(96.8%) 【3歳児健康診査】 464人(99.4%)			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報償費		610,000	1歳6か月児・3歳児健診報償費
	需用費		718,258	消耗品費・印刷製本費
	委託料		51,853,960	1歳6か月児・3歳児健診・3歳精密検査委託料
				妊婦・産婦・新生児聴覚・乳児一般健康診査委託料
	使用料及び賃借料		124,900	駐車場利用料
	負担金、補助及び交付金		1,503,568	妊婦一般健康診査助成金
			278,354	産婦健康診査助成金
			210,000	新生児聴覚スクリーニング検査費用助成金
			371,040	乳幼児健康診査助成金
	償還金、利子及び割引料		537,000	過年度国庫支出金 返還金
	計		56,207,080	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	2,982	3,617	3,070	3,252	【国県支出金】 母子保健衛生費国庫補助金(1/ 2) (産婦健康診査補助金・多胎妊娠 の妊婦健康診査支援事業補助金 ・1か月児健康診査支援事業補助 金)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,305	2,250	0	0	
		一般財源	54,090	59,666	53,137	59,778	
		合計(A)	58,377	65,533	56,207	63,030	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 3.10人	3.02人	3.02人	3.22人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	24,716	24,866	24,866	26,513	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.25人	0.90人	0.90人	0.37人	
		人件費	2,701	2,180	2,180	896	
	小計(B)		27,417	27,047	27,047	27,409	
	合計(A+B)		85,794	92,580	83,254	90,439	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,020	1,119	1,006	1,093	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	1歳6か月児健康診 査受診率	発育・発達の重要な節 目である1歳6か月児健 康診査を受診した割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	96.80			
				達成率	96.80			

方 向	維持	課題	・乳幼児の健康診査は受診率100%を目指して電話や訪問等で受診勧奨していますが、達成には 至っていません。	
		改善案	・母子健康手帳交付時、赤ちゃん訪問、乳幼児相談等様々な事業を通して対象者に健診の必要性を理解 いただきます。 ・幼児健診では、通訳者の同席や翻訳アプリを利用し、外国籍の方にもわかりやすい相談体制をとります。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	3-1	こども		R7年度～ R10年度		01-04-01-01-04-03																														
	基本事業	②	育ち支援		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	不妊治療等助成事業		健康福祉部こどもの 育ち支援課		課長 林 裕子 0595-41-1556																															
事務事業の概要	対 象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦																																			
	目 的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることで、出生の増加につなげます。																																			
	根拠法令等	伊賀市不妊治療費助成金等交付要綱・伊賀市不育症治療費助成金交付要綱																																			
	内 容	不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。 ・不妊治療費助成件数:205件 ・うち、先進医療助成件数:60件 ・保険適用終了後の特定不妊治療助成件数:14件 ・不育症治療費助成件数:4件																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>13,752,804</td><td>不妊治療助成金</td></tr><tr><td></td><td>278,987</td><td>不育症治療助成金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>14,031,791</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	負担金、補助金及び交付金	13,752,804	不妊治療助成金		278,987	不育症治療助成金																			計	14,031,791
経費	金額(円)	摘要																																			
負担金、補助金及び交付金	13,752,804	不妊治療助成金																																			
	278,987	不育症治療助成金																																			
計	14,031,791																																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【国県支出金】 特定不妊治療費及び不育症治療 費等補助金(県1/2) <																												

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-1	こども		R7年度～ R7年度		01-04-01-01-04-06			
	基本事業②		育ち支援		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		出産・子育て応援給付金事業			健康福祉部こどもの育ち支援課		課長 林 裕子 0595-41-1556		
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦・産婦・乳幼児								
	目 的	子育て期の経済的負担の軽減を図ります。								
	根拠法令等	伊賀市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱								
	内 容	令和7年3月31日までに出生したこどもの保護者に対し、「子育て応援ギフト」として、50,000円支給しました。 【子育て応援ギフト支給】 69人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		負担金、補助及び交付金		3,450,000		子育て給付金				
		償還金、利子及び割引料		838,000		過年度国県支出金精算返還金				
計		4,288,000								
全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【国県支出金】 出産・子育て応援交付金 (出産子育て応援給付金:国2/3・県1/6) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。		
		国県支出金		36,304	5,000	2,916	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		11,466	1,000	1,372	0			
	合計(A)		47,770	6,000	4,288	0				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.65人	0.05人	0.05人	0.00人			
			人件費	5,182	411	411	0			
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.60人	0.20人	0.20人	0.00人			
			人件費	1,296	484	484	0			
		小計(B)		6,479	896	896	0			
	合計(A+B)		54,249	6,896	5,184	0				
市民1人当たりのコスト(円)		645	83	62	0					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	妊娠8か月時アンケートの回収率		母子健康手帳を交付した全妊婦数に対する、妊娠8か月時のアンケートの回収率	%	目標	100.00				
					実績	94.00				
					達成率	94.00				
方向	廃止	課題								
			改善案							

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-3	医療	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-05-01			
	基本事業①		地域医療	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	救急医療事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-22-9705			
事務事業の概要	対 象	二次救急医療を必要とする市民							
	目 的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立							
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025							
	内 容	市内2病院と名張市立病院の3病院で実施する伊賀地域における休日・夜間の二次救急医療体制を維持しました。 救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による休日・夜間の二次救急医療体制の維持に努めました。 また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。 なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しています。また、令和6年度からは一部の外国語（ポルトガル語、ベトナム語、英語）について相談できる体制を整え、令和7年度からは名張市を加えての事業契約となりました。 ◎救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 伊賀市 2,924件、笠置町 5件、南山城村 8件、山添村 19件、名張市 1,402件							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要				
		一次救急医療体制運営事業委託料		3,976,000	委託先:伊賀医師会				
		歯科休日診療体制運営事業委託料		810,000	委託先:伊賀歯科医師会				
		電話医療相談サービス委託料		13,860,000	委託先:㈱法研				
		病院群輪番制運営費負担金		30,744,000	伊賀市、名張市で実施し3病院へ支出				
		小児二次救急医療負担金		20,825,000	岡波総合病院				
病院群輪番制維持確保対策負担金		36,288,000	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出						
地域拠点産科医療機関支援事業費補助金		10,950,000	三重県、名張市、伊賀市三者で実施森川病院へ支出						
その他経費		1,033,002	三重県救急医療システム運営費負担金ほか						
計		118,486,002							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	2,985	8,469	8,469	8,460	小児救急医療支援補助金(県)	
			地方債	0	0	0	0	地域拠点産科医療機関支援事業費補助金(県)	
			その他	31,876	42,523	40,066	12,873	電話医療相談サービス	
			一般財源	67,947	73,207	69,951	74,953	(笠置町・南山城村・山添村・名張市負担金)	
		合計(A)	102,808	124,199	118,486	96,286	病院群輪番制運営費分担金(名張市)		
		人件費	正規職員	業務量	1.15人	0.70人	0.70人	0.70人	)
				人件費	9,168	5,763	5,763	5,763	
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0.10人	0.10人	
				人件費	0	0	242	242	
		小計(B)	9,168	5,763	6,006	6,006	地域拠点産科医療機関支援分担金(名張市)		
	合計(A+B)	111,976	129,962	124,492	102,292	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		1,332	1,571	1,505	1,237				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	救急患者受入率		夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	%	目標	95.00	95.00	95.00	95.00
					実績	95.30			
					達成率	100.32			
方向	拡充	課題	市民の安全な暮らしを支える二次救急医療体制を維持するためには、3基幹病院における医師看護師の確保が重要であり、名張市をはじめとする関係機関との広域的な連携協議を加速させる必要があります。同時に医療資源の適正化に向け、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の市民への周知・利用促進を一体的に進める必要があります。また、伊賀地域の分娩可能医療機関が一カ所のみとなっていることから、将来にわたり市民が安心して出産できる環境を維持確保していくことが大きな課題となっています。						
		改善案	二次救急医療体制確保のために、引き続き伊賀市と名張市の連携により3病院への支援を行います。また「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」については多言語対応、広域化の取組を行ってきたことから、引き続き広報紙やホームページ、各外国語情報紙等により市民への周知を行います。 市民が安心して出産し育てられる環境を維持・継続できるよう、三重県や名張市と連携して周産期医療提供体制の維持・確保を図ります。						

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
基本情報	施策	1-3	医療	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-05-02																											
	基本事業①	地域医療		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	応急診療所管理運営事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 森口 浩司 0595-22-9705																											
事務事業の概要	対 象	市民																															
	目 的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。																															
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025																															
	内 容	伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。 応急診療所受診者数 受診者数（一般） 1,074人（内、二次救急紹介 92人） 受診者数（小児） 648人（内、二次救急紹介 34人）																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>医師報酬</td><td>43,758,280</td><td>応急診療所医師報酬</td></tr><tr><td>応急診療所運営検討会委員報酬</td><td>102,000</td><td>応急診療所運営検討会委員報酬</td></tr><tr><td>看護師報償費</td><td>8,858,420</td><td>応急診療所看護師報償費</td></tr><tr><td>応急診療所医事業務委託料</td><td>16,473,600</td><td>委託先:㈱ソラスト三重支社</td></tr><tr><td>調剤業務委託料</td><td>8,305,737</td><td>委託先:伊賀薬剤師会</td></tr><tr><td>土地建物借上料</td><td>7,116,000</td><td>株式会社岡波</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>3,884,452</td><td>医薬材料費、各種保険料ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>88,498,489</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	医師報酬	43,758,280	応急診療所医師報酬	応急診療所運営検討会委員報酬	102,000	応急診療所運営検討会委員報酬	看護師報償費	8,858,420	応急診療所看護師報償費	応急診療所医事業務委託料	16,473,600	委託先:㈱ソラスト三重支社	調剤業務委託料	8,305,737	委託先:伊賀薬剤師会	土地建物借上料	7,116,000	株式会社岡波	その他経費	3,884,452	医薬材料費、各種保険料ほか	計	88,498,489
経費	金額(円)	摘要																															
医師報酬	43,758,280	応急診療所医師報酬																															
応急診療所運営検討会委員報酬	102,000	応急診療所運営検討会委員報酬																															
看護師報償費	8,858,420	応急診療所看護師報償費																															
応急診療所医事業務委託料	16,473,600	委託先:㈱ソラスト三重支社																															
調剤業務委託料	8,305,737	委託先:伊賀薬剤師会																															
土地建物借上料	7,116,000	株式会社岡波																															
その他経費	3,884,452	医薬材料費、各種保険料ほか																															
計	88,498,489																																
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	16,427	19,613	12,746	14,470																										
			一般財源	69,530	77,032	75,752	78,185																										
		合計(A)	85,957	96,645	88,498	92,655																											
		人件費	正規職員	業務量	1.25人	0.70人	0.70人	0.70人																									
				人件費	9,966	5,763	5,763	5,763																									
			再任用職員	業務量	0人	0人	0人	0人																									
				人件費	0	0	0	0																									
			会計年度任用職員	業務量	0人	0人	0.20人	0.20人																									
	人件費			0	0	484	484																										
小計(B)	9,966	5,763	6,248	6,248																													
合計(A+B)	95,923	102,408	94,746	98,903	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																												
市民1人当たりのコスト(円)		1,141	1,238	1,145	1,196																												
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																								
	応急診療所の運営 日数	休日及び夜間における 応急診療所の運営日数		日	目標	365.00	365.00	365.00	365.00																								
					実績	365.00																											
達成率					100.00																												
方向	維持	課題	医師・看護師など限られた医療資源を有効に活用するため、医師会など関係機関と緊密に連携し、空白日を生じさせることのない持続可能な診療体制を維持していく必要があります。あわせて「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の救急医療利用の適正化を推し進める必要があります。																														
		改善案	受診者数の推移や利用実態の検証に基づき、限られた医療資源を最大効率で活用できるよう、二次救急の体制を構築する名張市とも協議を行いながら実効性の高い診療体制への最適化を検討・推進します。あわせて、広報やホームページ等で「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の利便性を市民へ広く啓発することで、平時から適正受診を促し、地域の救急医療資源全体の適正化を図ります。																														

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度		01-04-01-01-06-01
	基本事業 ①	健康	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康づくり推進事業		健康福祉部健康推進課	課長 住澤 信吾 22-9653

事務事業の概要	対 象	市民等		
	目 的	地域に根差した健康づくり事業の推進を図ります。		
	根拠法令等	健康増進法、伊賀市健康づくり推進条例、伊賀市がん患者アピアランスケア用品購入費助成金交付要綱、伊賀市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱		
	内 容	各地区住民自治協議会への健康器具の配布や、検診受診率・疾病別医療費を可視化したスコアリングシートの配布を行い、地域の健康課題の可視化により健康づくりの意識向上につなげました。また、健康マイレージ事業の積極的な周知に取り組みました。 【自殺予防啓発】 ・市内高校でこころの相談窓口の啓発 市内 6校、図書館、市内商業施設での街頭啓発2回 高校での講演会 2回 ・ケーブルテレビ、行政チャンネルで心の健康に関する放送2回 【健康マイレージ事業】 応募者数 374人 ・LINE公式アカウントからの健康情報の発信や健康マイレージの応募受付を実施 LINEおともだち登録者3,000人(R7.11.1) 【がん患者医療用ウィッグ等購入費助成】金:31件 【健康測定機器の貸し出】:27地域		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬		66,000	健康づくり推進協議会委員報酬
	報償費		20,000	自殺対策緊急強化事業講師謝礼、自殺予防啓発講師謝礼
	旅費		5,846	健康づくり推進協議会委員費用弁償
	消耗品費		397,869	マイレージ商品、自殺予防週間啓発物品等
	印刷製本費		51,777	健康マイレージパンフレット
	通信運搬費		66,000	LINEアカウント利用料
	助成金		598,000	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成金
	計		1,205,492	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	288	550	413	625	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,410	952	792	993	
	合計(A)		1,698	1,502	1,205	1,618	地域自殺対策緊急強化事業補助金 がん患者医療用ウィッグ等購入費 助成事業補助金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.80人	0.90人	0.90人	0.90人	
		人件費	6,378	7,410	7,410	7,410	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	864	969	969	969	
	小計(B)		7,242	8,379	8,379	8,379	
	合計(A+B)		8,940	9,881	9,584	9,997	
	市民1人当たりのコスト(円)		106	119	115	120	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	健康マイレージ応募 件数	自身の健康づくりに取り 組み健康マイレージ事 業に応募してきた件数	件	目標	350.00	370.00	390.00	410.00
				実績	374.00			
				達成率	106.86			

方 向	維持	課題	健康マイレージ応募件数は目標を超過しましたが、市民全体に占める参加割合は依然として低く、特に働く世代・子育て世代へのアプローチが不十分です。また、応募後も継続して参加できる仕組みづくりが必要です。自殺予防啓発については、市内高校等での取組を継続している一方、職域や子育て世代など幅広い層への周知が十分とはいえません。情報提供・啓発は、ターゲットに応じた媒体の選択・活用に加え、取組の効果の把握も課題です。	
		改善案	連携協定締結企業と連携し、働く世代・子育て世代への周知を強化するとともに、継続参加を促すインセンティブの充実を図ります。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間における啓発活動やゲートキーパー養成講座の実施などを通じて、こころの健康に関する相談窓口の周知を広く行い、支援につながりやすい環境づくりを進めます。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	健康		R7年度～ R9年度		01-04-01-01-07-01		
	基本事業	①	健康		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		大山田保健センター管理経費			健康福祉部健康推進課		課長 住澤 信吾 22-9653	
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図ります。							
	根拠法令等	大山田保健センター設置及び管理に関する条例・ 大山田保健センター管理規則							
	内 容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割をもつ施設であり、保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。 栄養指導実習室及び集団指導教育室の貸館利用では、令和7年度の延べ利用回数は73回、延べ1,421人となっており、主に伊賀市社会福祉協議会が地域住民向けの教室等に利用しています。 なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供し、平成30年4月からは子育て支援センターも一部を利用しています。 修繕：多目的トイレ鍵修理							
	事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要			
				消耗品費	14,670	蛍光灯ほか			
				燃料費	64,950	ガス料金			
				光熱水費	1,909,680	電気、水道料金			
				修繕料	33,880	多目的トイレ鍵修理			
				手数料	515,600	汚泥引抜等業務、浄化槽水質法定検査			
		委託料	1,205,615	空調設備保守点検・浄化槽保守点検・清掃業務委託					
		使用料及び賃借料	1,012,400	土地借上料					
		償還金、利子および割引料	68,146	過年度国県支出金精算返還金					
		計	4,824,941						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,314	1,344	1,069	1,316		
			一般財源	4,132	3,500	3,756	2,664		
		合計(A)		5,446	4,844	4,825	3,980		
		人件費	正規職員	業務量	0.45人	0.30人	0.30人	0.30人	
				人件費	3,587	2,470	2,470	2,470	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,587	2,470	2,470	2,470			
合計(A+B)		9,033	7,314	7,295	6,450	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		107	88	88	78				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用日数		施設の利用回数による維持管理経費との関係性	日	目標	50.00	50.00	50.00	
					実績	73.00			
					達成率	146.00			
方向	縮小	課題	大山田地域施設機能複合化に伴い、引き続き関係機関等と協議を進める必要があります。						
		改善案	条例・規則等の廃止に向け、関係部署と協議を進め、廃止に必要な手続き・スケジュールを具体化します。						

			コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
基本情報	施策	2-2	健康			R7年度～	R8年度	01-04-01-01-07-02	
	基本事業	①	健康			担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	青山保健センター管理経費			健康福祉部健康推進課		課長 住澤 信吾 22-9653		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図ります。							
	根拠法令等	青山保健センターの設置及び管理に関する条例、青山保健センターの設置及び管理に関する条例施行規則							
	内 容	施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、高齢疾病の一次予防やリハビリ等、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。また各種教室は、介護予防・転倒予防教室、みんなのエアロ、やさしいエアロ&ピラティス、太極拳などが行われており、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が使用されています。 【運動施設利用者数、令和5年度5,452人、令和6年度2,797人、令和7年度2,604人】 公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画における、民間への施設の貸付・譲渡に向け、令和6年度行った民間利活用のためのサウンディング調査結果を受け、公募型プロポーザルを実施し、プール及び運動施設等の健康増進施設を継続するために民間事業者の募集を行ないましたが、応募者はありませんでした。施設利用については令和8年3月末で休止としました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		消耗品費		7,392		事務用品			
		燃料費		11,800		灯油代			
		光熱水費		2,771,125		電気、ガス、水道料金			
		修繕料		331,540		高圧コンデンサー機器取替、空調機修繕、浄化槽放流ポンプ取替			
		通信運搬費		32,488		電話料金			
手数料		27,580		浄化槽法定検査手数料ほか					
委託料		12,119,030		施設管理運営委託料					
		2,002,660		設備保守点検(空調、電気、浄化槽、消防等)、警備業務委託料					
使用料及び賃借料		122,591		AED賃借料、テレビ受信料、回線使用料					
計		17,426,206							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0	運動施設等使用料	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	934	0	732	0		
			一般財源	19,114	19,085	16,694	4,491		
		合計(A)	20,048	19,085	17,426	4,491			
		人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.40人	0.40人	0.40人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
				人件費	3,986	3,293	3,293	3,293	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	業務量		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
市民1人当たりのコスト(円)			285	270	250	94			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設の利用者数	施設の利用者数により 維持管理経費との関係 性		人	目標	2,800.00	0.00	0.00	0.00
					実績	2,604.00			
					達成率	93.00			
方向	廃止	課題	令和6年に実施したサウンディング調査結果を受け、令和7年8月から公募型プロポーザルを実施し、プール及び運動施設等の健康増進施設を継続するために民間事業者の募集を行ないましたが、残念ながら応募者はありませんでした。3月末をもって施設を全面休止とし、廃止に向けて手続きを進める必要があります。						
		改善案	公共施設最適化計画に基づき、今後は普通財産として、貸付、譲渡を進めるため、青山保健センターの設置及び管理に関する条例(平成16年伊賀市条例第126号)の廃止に向け手続きを進めます。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-04-01-01-08-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業		
			所属名等 財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	病院事業			
目 的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立			
根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」			
内 容	病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。 【病院事業補助金】（基準内） 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、院内保育所の運営に要する経費 【病院事業負担金】（基準内） 救急医療の確保に要する経費、病院の建設改良に要する経費、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費、リハビリテーション医療に要する経費、高度医療に要する経費			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	151,318,000	病院事業補助
			516,283,000	病院事業負担金
			計	667,601,000

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	608,077	663,898	667,601	612,271	
		合計(A)	608,077	663,898	667,601	612,271	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	
		人件費	1,116	1,152	1,152	1,152	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,116	1,152	1,152	1,152	
	合計(A+B)		609,193	665,050	668,753	613,423	
	市民1人当たりのコスト(円)		7,247	8,043	8,087	7,418	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	基準内繰出割合	一般会計から公営企業会計への繰出金に占める基準内繰出の割合を示す指標です。実費補填分や国・県補助金等の一般会計経由分は除きます。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	地域医療の維持に必要な支援を継続しつつ、一般会計の負担にも配慮するため、繰出基準に基づく負担と病院事業の経営状況を踏まえた支援を整理した上で、繰出額を適切に管理していく必要があります。
	改善案	事業の収支見通しや資金残高、経営改善の進捗等を踏まえ、基準内・基準外の繰出しを整理し、基準外繰出金については、その必要性、算出根拠及び金額を精査します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	上水道事業		課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	水道事業																																
目 的	安全安心な水道水の供給																																
根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」																																
内 容	水道事業経営に対して、繰出基準に基づき公的負担分を補助しました。 【水道事業補助】（基準内） 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、公営企業の脱炭素化の取組みに要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、上水道の水源地開発に要する経費 【水道事業補助】（国費（一般会計受入）分） 上下水道台帳システム構築に要する経費（新しい地方経済・生活環境創生交付金）																																
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>258,719,829</td><td>水道事業補助</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td colspan="3">.....</td></tr><tr><td>計</td><td>258,719,829</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	負担金、補助及び交付金	258,719,829	水道事業補助																						計	258,719,829	
	経費	金額(円)	摘要																														
	負担金、補助及び交付金	258,719,829	水道事業補助																														
																																	
																																	
																																	
																																	
																																	
																																	
																																	
計	258,719,829																																

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	70,329	19,728	14,611	0	【国】 新しい地方経済・生活環境創生交付金
		地方債	110,500	0	0	0	
		その他	2,992	0	0	0	
		一般財源	146,133	253,444	244,109	301,812	
		合計(A)	329,954	273,172	258,720	301,812	
	人件費	正規職員	業務量 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	総務省の通知に基づく繰出金(補助)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		人件費	717	741	741	741	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	717	741	741	741	
		合計(A+B)	330,671	273,913	259,461	302,553	
		市民1人当たりのコスト(円)	3,933	3,312	3,137	3,659	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	基準内繰出割合	一般会計から公営企業会計への繰出金に占める基準内繰出の割合を示す指標です。実費補填分や国・県補助金等の一般会計経由分は除きます。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	人口減少による使用料収入の減少や、施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、必要な施設更新を着実に進めながら安定した経営を維持していくため、繰出額を適切に管理していく必要があります。
		改善案	事業の収支見通しや資金残高、施設更新計画等を踏まえ、基準内・基準外の繰出しを整理し、基準外繰出金については、その必要性、算出根拠及び金額を精査します。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	2-2	健康		R7年度～ R10年度		01-04-01-01-11-01			
	基本事業①		健康		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		歯科保健事業			健康福祉部健康推進課		課長 住澤 信吾 22-9653		
事務事業の概要	対 象	各種歯科保健事業の対象となる市民								
	目 的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図ります。								
	根拠法令等	健康増進法 母子保健法								
	内 容	三重県が推進する「いい歯8020コンクール」と連携し、優秀な成績を取められた市民の方を表彰することで、歯と口の健康づくりの普及啓発を図りました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。								
		【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:2人								
		【歯周疾患検診】20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:589人								
		【成人歯科健診】21歳以上 受診者数:132人								
		【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:144人								
	事業に要した 主な経費 など	【要介護者歯科訪問健診】 受診者数:9人								
		経費		金額(円)		摘要				
報償費		3,070		表彰者記念品						
消耗品費		23,890		事務用品						
印刷製本費		97,691		歯科健康診査票・問診票、歯周疾患検診お知らせハガキ等						
通信運搬費		455,371		歯周疾患検診お知らせはがき郵送料						
委託料		2,492,000		歯周疾患検診・成人歯科健診・妊婦歯科健診委託料						
		352,000		在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料						
計		3,424,022								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,926	2,232	1,219	2,232		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		440	0	0	0		
			一般財源		640	2,594	2,205	2,607		
		合計(A)		3,006	4,826	3,424	4,839			
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.55人	0.55人	0.55人		
				人件費	3,189	4,528	4,528	4,528		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
				人件費	1,080	1,211	1,211	1,211		
			小計(B)		4,269	5,740	5,740	5,740		
		合計(A+B)		7,275	10,566	9,164	10,579			
市民1人当たりのコスト(円)		86	127	110	127					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	歯周疾患検診の受診率		20・30・40・50・60・70歳の節目検診		%	目標	12.00	12.50	13.00	13.50
						実績	10.30			
						達成率	85.83			
方 向	維持	課題	歯周疾患検診の対象年齢が20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳に拡充されたことで、対象者数が大幅に増加したにもかかわらず、受診者数は589人とどまっています。受診率の向上には継続的な取り組みが必要であることから、広報媒体の多様化や個別通知の工夫など、効果的な周知方法の検討・実施が求められています。							
			改善案	新たに対象となった20歳・30歳の受診状況を分析し、SNS・LINE等を活用した受診勧奨の強化や、若年層が集まる機会を捉えた周知を行います。あわせて、歯科衛生士の出前講座だけでなく、子育て支援センターや地域包括支援センターとの連携を強化し、あらゆる世代に向けた歯科保健指導を実施します。妊婦・成人歯科健診は、母子健康手帳交付時の勧奨と実施医療機関との連携により、受診者数の確保に取り組みます。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	01-04-01-02-01-01
	基本事業 ①	健康	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	感染症予防業務経費		健康福祉部健康推進課 課長 住澤 信吾 22-9653

事務事業の概要	対 象	結核健診:65歳以上の市民		
	目 的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげます。		
	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
	内 容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:1,193人		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	1,968,450	結核健診業務委託料(委託先:(財)三重県健康管理事業センター)
		印刷製本費	30,030	肺がん・結核健診 別製窓あき封筒
		計	1,998,480	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,989	2,211	1,998	2,938	
		合計(A)	1,989	2,211	1,998	2,938	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.65人	0.70人	0.70人	0.70人	
		人件費	5,182	5,763	5,763	5,763	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	432	484	484	484	
		小計(B)	5,614	6,248	6,248	6,248	
		合計(A+B)	7,603	8,459	8,246	9,186	
		市民1人当たりのコスト(円)	90	102	99	111	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標	4.50	5.00	5.50	6.00
				実績	4.20			
				達成率	93.33			

方 向	拡充	課題	結核健診の受診率向上に向け、健診の必要性や重要性について、市民への周知・啓発を一層強化する必要があります。また、より多くの市民が受診しやすい環境を整備するため、受診しやすい実施体制の検討を進める必要があります。					
		改善案	令和8年度からは、医療機関での健診を新たに開始し、受診機会の拡大を図り、受診率の向上を目指します。					

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-2	健康	R7年度～ R10年度	01-04-01-02-01-02
	基本事業 ①	健康	担当部署	所属名等 健康福祉部健康推進課 評価責任者・連絡先 課長 住澤 信吾 22-9653
	事務事業名	予防接種業務経費		

事務事業の概要	対 象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民		
	目 的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防します。		
	根拠法令等	予防接種法		
	内 容	予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、五種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ、ヒブ)・四種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・三種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナワクチン及び高齢者带状疱疹ワクチンの予防接種を実施しました。 また、おたふくかぜ、妊娠希望者風しん、乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成しました。 【接種率】 〔法定B類〕 高齢者インフルエンザ:55.1%、高齢者肺炎球菌:45.0%、高齢者新型コロナワクチン:10.1%、高齢者带状疱疹ワクチン:37.8% 〔任意接種〕 乳幼児インフルエンザ:41.3%		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬・旅費	18,555	予防接種健康被害調査委員会委員報酬・旅費
		消耗品費	102,756	予防接種ガイドラインほか
		印刷製本費	618,557	予防接種予診票
		賠償責任保険料	184,744	接種事故賠償保険保険料(予防接種分)
		委託料	129,113,461	定期予防接種(A類疾病)業務委託料
			127,518,578	定期予防接種(B類疾病)業務委託料
			4,066,000	任意予防接種業務委託料
		使用料及び賃借料	4,620	有料道路通行料、駐車場借上料
		負担金、補助及び交付金	7,626,810	予防接種健康被害給付金、各種予防接種助成金
		償還金	28,324,185	過年度繰越分国庫負担(補助)金返還金
		計	297,578,266	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	9,364	5,277	5,347	5,488	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	25,879	81,398	33,863	66,228	
			一般財源	309,386	319,097	258,368	306,648	
	事業費	人件費	合計(A)	344,629	405,772	297,578	378,364	
			正規職員	業務量 0.85人	0.95人	0.95人	0.95人	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			会計年度任用職員	業務量 0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
			小計(B)	8,073	9,276	9,276	9,276	
			合計(A+B)	352,702	415,048	306,854	387,640	
			市民1人当たりのコスト(円)	4,195	5,019	3,711	4,688	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	MR(麻しん・風しん)ワクチン接種率	MR接種Ⅱ期(年長児に接種する)の接種率	%	目標	100.00	100.00	100.00
				実績	82.40		
				達成率	82.40		

方向	維持	課題	予防接種の種類が年々増加しており、高齢者带状疱疹ワクチンが新たに定期接種に加わったことで、接種に係る業務量がさらに増大しており、引き続き事務処理の効率化が求められます。また、MRワクチン接種率は令和7年度実績で82.0%と目標の100%を大きく下回り、高齢者の各種ワクチン接種率についても低下傾向にあることから、接種率向上に向けた取組みの強化が必要です。	
		改善案	接種率の向上に向けて、ホームページ・広報・SNS等を活用した情報発信の強化や対象者への個別通知など、積極的な接種勧奨に取り組めます。高齢者については、地域包括支援センター等の関係機関と連携したアプローチを推進します。また、新たな定期接種ワクチンに係る医療機関・市民への周知体制を整備するとともに、国が進める事務効率化や住民サービスの向上を目的とした予防接種デジタル化に向けて準備を開始します。	

			コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
基本情報	施策	2-6	環境			R7年度～ R10年度		01-04-01-03-01-01	
	基本事業	②	生活環境			担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名		環境保全対策事業		人権生活環境部環境政策課		課長 福田 雄高 0595-22-9624		
事務事業の概要	対 象	市民、市外から一般廃棄物を搬入する自治体。							
	目 的	本市の環境負荷の低減を図り、未来を担う次世代に引き継ぐ							
	根拠法令等	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市環境保全負担金条例							
	内 容	・他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、1トン当たり1,000円の環境保全負担金を求めました。 。 受入審査会開催回数:3回 受入団体数283団体 ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して、指導を延べ459件行いました。(対象区画の40%が除草した) ・環境保全啓発ポスターコンクールを実施し、市内小中学校から190名の応募を受け付け、12名を表彰しました。							
		【環境調査(委託分)】 ・産業廃棄物最終処分場放流水の水質調査を年1回実施しました。 ・臭気指数による悪臭調査を年1回実施しました。 ・自動車交通騒音測定を年1回実施しました。 ・悪臭測定を年4回実施しました。							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
			報酬		192,000		区域外一般廃棄物受入審査会委員報酬、環境審議会委員報酬		
			報償費		24,000		環境ポスター入賞者副賞(図書カード12名分)		
	旅費		27,844		区域外一般廃棄物受入審査会委員出席旅費、環境審議会委員出席旅費				
	需用費		421,840		消耗品費、燃料費、食糧費				
役務費			2,492,600		悪臭分析業務、最終処分場放流水水質検査、臭気指数測定、通信費				
委託料			748,000		自動車交通騒音測定及び面的評価業務委託等、DVD作成業務委託料				
積立金			52,295,000		環境保全基金積立金				
負担金、補助及び交付金		10,427,600		一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金					
計		66,628,884							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金) 環境保全基金繰入金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	61,351	72,660	66,629	73,193		
			一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	61,351	72,660	66,629	73,193			
		人件費	正規職員	業務量	2.08人	2.51人	2.75人		2.51人
				人件費	16,583	20,667	22,643		20,667
			再任用職員	業務量	0.40人	0.60人	0.60人		0.60人
				人件費	1,525	2,417	2,417		2,417
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0人	0人		0人
	人件費			0	0	0	0		
小計(B)	18,109	23,084	25,060	23,084					
合計(A+B)	79,460	95,744	91,689	96,277					
市民1人当たりのコスト(円)	945	1,157	1,108	1,164					
指標	指標名	指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	環境保全負担金額	負担金額の増加が環境に望ましいとは言えないが、当負担金を財源とする環境保全に関する施策に資する		千円	目標	150,000.00	180,000.00	180,000.00	180,000.00
					実績	223,187.00			
					達成率	148.79			
方向	維持	課題	区域外から伊賀市に搬入される一般廃棄物の量が年々増加しており、長期間にわたって搬入が継続している自治体もあります。						
			改善案	区域外からの一般廃棄物の搬入に関する審査会を適切に実施するとともに、搬入自治体に対して毎年度、自区域内処理に向けた施策方針の進捗状況および搬入量削減に向けた取組内容を確認し、搬入自治体による搬入量の抑制を促します。					

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-6	環境	R7年度～ R10年度		01-04-01-03-01-03
基本事業②		生活環境	担当 部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業			人権生活環境部環境センター	所長 山本 敦 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	目 的	最終処分場(管理型)の整備が周辺地域に与える「負のイメージ」を払拭し、処分場周辺地域が環境面でも充分配慮された地域となることを目指し、住みよい環境づくりに寄与することを目的とする。		
	根拠法令等	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金交付要領		
	内 容	地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の整備、側溝清掃、公衆トイレ水洗化などを実施し、生活基盤の整備を図りました。 令和7年度は、市道予野広出線道路施設改良工事ほか15件の工事を実施しました。 ・道路施設改良工事 予野地内 市道予野広出線(排水管 L=6.0m)、市道予野北予野第1団地1号線(横断側溝 L=3.0m) ・道路舗装修繕工事 予野地内 市道柿ノ木川予野北団地線(舗装補修 3.0m2、5.0m2) 白檜地内 市道芋谷線 (舗装補修 464m2) 白檜青葉台地内 市道青葉台2号線(舗装補修 317m2) ・道路舗装新設工事 予野地内 農道予野⑨線 (新規アスファルト舗装 320m2) ・駐車場舗装新設工事 治田地内 治田児童公園駐車場 (新規アスファルト舗装 54.4m2) ・路肩復旧工事 大滝地内 市道東和庄北田線(路肩復旧 N=2ヶ所) 桂地内 市道北内1号線(路肩復旧 N=1ヶ所) ・水路土砂浚渫工事 予野地内 唐川池用水路(土砂撤去 67m3)、予野地内排水路(土砂撤去 67m3) ・側溝清掃業務委託 予野地内 市道森田前城之谷線(側溝清掃 L=30m)、市道永谷第2団地1号線(側溝清掃 L=80m) ・水路土砂撤去業務委託 治田地内 市道治田石打線(側溝清掃 L=265m) 公衆トイレ水洗化工事 白檜地内 白檜地区広場(浄化槽設置)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	工事請負費		598,400	道路施設改良工事(予野)2件
			5,370,200	道路舗装修繕工事(予野、白檜、白檜青葉台)4件
			1,278,200	道路舗装新設工事(予野)
			476,300	駐車場舗装新設工事(治田)
			598,400	路肩復旧工事(大滝、桂)2件
			3,799,400	水路土砂浚渫工事(予野)2件
			2,048,200	公衆トイレ水洗化工事(白檜)
	委託料		889,900	側溝清掃業務委託(予野)3件
			2,475,000	水路土砂撤去業務委託(治田)
	役務費		8,000	公衆トイレ浄化槽検査手数料(白檜)
	計		17,542,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	7,008	10,000	8,771	10,000	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	7,008	10,000	8,771	10,000	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		14,016	20,000	17,542	20,000	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業補助金(三重県)環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.30人	0.30人	0.40人	0.40人	
		人件費	2,391	2,470	3,293	3,293	
		再任用職員	業務量 0.30人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	1,143	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	0	726	726	726	
	小計(B)		3,535	3,197	4,020	4,020	
	合計(A+B)		17,551	23,197	21,562	24,020	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)		208	280	260	290	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	当該事業は、地域からの環境整備に関する要望に基づき実施しています。近年は、必要とされる事業内容が多様化していることに加え、単年度の事業では達成できない内容もあることから、当該地域の環境負荷の軽減と持続可能なまちづくりの推進に向け、中・長期的な環境整備計画を策定しました。今後は、計画の詳細について継続して協議を進める必要があります。	
		改善案	管理型産業廃棄物最終処分場周辺地域における環境負荷の軽減と持続可能なまちづくりの推進に向けて策定した環境整備計画について、実施に向けた詳細内容を地域住民と共有するとともに、地域が目指す中長期的な環境整備の将来像を踏まえ、三重県や関係部局と調整しながら、事業を計画的に実施できるよう取り組んでいきます。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	2-6	環境		R7年度～ R10年度		01-04-01-03-01-04																														
	基本事業	①	環境保全		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名		不法投棄防止事業			人権生活環境部廃棄物対策課さくらリサイクルセンター		所長 比口 博 0595-20-9272																													
事務事業の概要	対 象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物																																			
	目 的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収																																			
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等																																			
	内 容	・不法投棄防止及び回収のため、2組（市会計年度任用職員・シルバー人材センター）による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 ・支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区（自治会）などからの申請により、不法投棄禁止警告看板を配布しました。 ・各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 【不法投棄廃棄物処理量】 可燃・不燃物等3,743kg、家電4品目（テレビ36台、冷蔵庫17台、洗濯機10台、エアコン2台） 【協働による処理件数】 2件 【不法投棄物等回収専用ごみ袋の交付】 6,240枚																																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>595,376</td><td>不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等</td></tr><tr><td>手数料</td><td>153,720</td><td>不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,732,386</td><td>ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4,481,482</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	595,376	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等	手数料	153,720	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)	委託料	3,732,386	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)																計	4,481,482
経費	金額(円)	摘要																																			
需用費	595,376	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等																																			
手数料	153,720	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)																																			
委託料	3,732,386	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)																																			
計	4,481,482																																				
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																												
			国県支出金		0	0	0	0																													
			地方債		0	0	0	0																													
			その他		4,357	4,694	4,481	4,918																													
			一般財源		0	0	0	0																													
		合計(A)		4,357	4,694	4,481	4,918																														
		人件費	正規職員	業務量	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人																													
				人件費	4,943	5,105	5,105	5,105																													
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																													
				人件費	0	0	0	0																													
			会計年度任用職員	業務量	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人																													
				人件費	4,322	4,846	4,846	4,846																													
	小計(B)		9,265	9,951	9,951	9,951																															
合計(A+B)		13,622	14,645	14,432	14,869	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。																															
市民1人当たりのコスト(円)			162	177	174	179																															
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																											
	不法投棄物処理量		処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。		kg	目標	12,000.00	12,000.00	12,000.00	12,000.00																											
						実績	3,743.00																														
						達成率	320.60																														
方向	維持	課題	道路周辺及び山林等への不法投棄は無くなっておらず、引き続き市民への啓発や環境パトロール等の継続的な取り組みが求められます。																																		
			改善案	庁内道路管理担当部署や三重県、警察、地域との連携を更に強化し、監視に努めるとともに、不法投棄回収用ごみ袋の配布の促進により、地域の環境美化活動を推進します。																																	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-6	環境	R7年度～ R10年度		01-04-01-03-01-05
	基本事業 ①	環境保全	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業		人権生活環境部環境政策課	課長 福田 雄高 0595-22-9624

事務事業の概要	対 象	市民、事業者		
	目 的	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの削減、環境保全の推進、環境負荷の低減		
	根拠法令等	地球温暖化対策推進法、エネルギーの使用の合理化に関する法律、伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)		
	内 容	・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油の使用量の管理を行いました。 ・伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用を実施しました。 ・庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量を集計し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき国への報告を行いました。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器の撤去を行いました。 ・太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金を交付しました。(7件) ・「伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定を行いました。 ・伊賀市LAPSS(地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム)導入業務を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	171,566	急速充電器ランニングコスト
		役務費	22,000	急速充電器データ通信利用料
		委託料	10,450,000	基本計画策定業務委託料
		委託料	1,320,000	システム導入業務委託料
		委託料	39,600	急速充電器コールセンター業務委託料
		工事請負費	616,000	急速充電器撤去工事費
		負担金、補助及び交付金	15,600	エネルギー管理士講習
		負担金、補助及び交付金	120,000	環境保全活動支援事業補助金
		負担金、補助及び交付金	5,168,000	太陽光発電設備等設置費補助金
		計	17,922,766	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	7,880	4,087	5,168	9,000	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,205	17,103	12,755	9,014	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	9,085	21,190	17,923	18,014	太陽光発電設備等設置費補助金 環境保全負担金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.08人	1.60人	1.77人	1.60人	
		人件費	8,610	13,174	14,574	13,174	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	0	1,611	1,611	1,611	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0人	0人	0人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	8,610	14,786	16,185	14,786	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)	17,695	35,976	34,108	32,800	
	市民1人当たりのコスト(円)		210	435	412	396	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	温室効果ガス排出 量	事務事業により発生する温室効果ガスの排出量	t	目標	16,222.00	15,490.00	14,759.00	14,027.00
				実績	11,553.00			
				達成率	140.41			

方向	維持	課題	伊賀市全域のカーボンニュートラル実現に向け、行政のみならず市民や事業所が一体となって取り組む必要があります。
		改善案	温室効果ガスの削減に向けた全庁的な取り組みを引き続き推進します。また、伊賀全域としては、産業部門のCO2排出量が多いことから、温室効果ガスの削減に関する意識を高めるための計画を策定し、実現可能な施策を模索し、啓発することにより取り組みを促します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-6	環境	R7年度～ R10年度	01-04-01-03-02-01
	基本事業 ②	生活環境	担当 部署	所属名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	環境センター維持管理経費		
			人権生活環境部環境センター	所長 山本 敦 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	伊賀市(市民・事業所)		
	目 的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る		
	根拠法令等	伊賀市環境センター設置条例		
	内 容	伊賀市環境センターの施設の維持管理を行いました。 ・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・騒音に係る機器の追加を行いました。 【環境調査(自己検査分)】 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水14地点、悪臭測定7地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間、道路交通振動測定1ヶ所 24時間)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	614,502	消耗品費(分析用薬品など)
			1,336,271	光熱水費(環境センター電気料、水道料)
			191,064	その他(燃料費、修繕料)
		役務費	182,250	通信運搬費、手数料
		委託料	420,200	施設設備保守点検(空調設備、浄化槽)
			1,194,867	その他(清掃業務、草刈業務、警備業務)
		使用料及び賃借料	102,036	機械器具借上料、テレビ受信料
		備品購入費	997,700	機材器具購入
		負担金、補助金及び交付金	83,920	工業団地管理組合負担金
		計	5,122,810	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	11,757	6,058	5,123	6,081	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		11,757	6,058	5,123	6,081	環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.70人	0.70人	0.70人	0.50人	
		人件費	5,581	5,763	5,763	4,117	
		再任用職員	業務量 0.30人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	1,143	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	
		人件費	0	726	726	726	
		小計(B)	6,725	6,490	6,490	4,843	
	合計(A+B)		18,482	12,548	11,613	10,924	
	市民1人当たりのコスト(円)		219	151	140	132	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	河川環境達成率[達成地点数／総地点数]×100	類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	87.00			
				達成率	87.00			

方向	維持	課題	河川水質や悪臭の測定、振動・騒音調査等は、法令・基準への適合状況の確認や異常の早期発見と迅速対応により被害を未然に防止をするため、今後も継続して実施していく必要があります。 これらの測定、調査および公害苦情への対応については、専門知識を有する人材の確保が不可欠であり、知見や技術の継承が課題となっています。
		改善案	今後も環境保全の実現に向け、専門的な知識や技術の継承が図れるよう、異動時にも円滑に業務が引き継がれる組織体制の構築、担当職員の専門知識の蓄積や、ブラッシュアップを図り、必要に応じて外部専門機関も活用して迅速な対応に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-8	上下水道	R7年度～ R10年度	01-04-01-03-03-02
	基本事業 ②	下水道	担当 部署	所属名等 上下水道部経営企画 課
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業		
				評価責任者・連絡先 課長 中西 猛 0595-24-0001

事務事業の概要	対 象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民		
	目 的	合併処理浄化槽の普及促進を図ります。		
	根拠法令等	伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
	内 容	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部の補助を実施しました。 令和7年度 転換 5人槽 20基(@332,000円) 単独浄化槽撤去 12件(@120,000円) 7人槽 16基(@414,000円) 汲取り槽撤去 11件(@ 90,000円) 10人槽 1基(@548,000円) 配管工事 34件(@ 60,000円) 転換加算 37件(@200,000円) 新規 5人槽 123基(@219,000円) 7人槽 22基(@273,000円) 10人槽 2基(@362,000円) 計 184基		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	59,329,000	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
		その他経費		
		需用費	69,632	チラシ作成・啓発用品購入 等
		役務費	42,790	郵便料
		委託料	2,678,038	合併処理浄化槽設置整備事業補助金オンライン交付申請アプリ構築業務委託
		使用料及び賃借料	4,000	にぎわいフェスタ2025ブース出展料
		負担金	30,000	三重県浄化槽推進協議会負担金
		計	62,153,460	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	21,637	38,349	22,800	22,135	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	32,216	70,868	39,353	38,731	
		合計(A)	53,853	109,217	62,153	60,866	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.20人	1.20人	1.20人	0.60人	
		人件費	9,567	9,880	9,880	4,940	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	9,567	9,880	9,880	4,940	
		合計(A+B)	63,420	119,097	72,033	65,806	
		市民1人当たりのコスト(円)	754	1,440	871	795	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	目標に対する合併 浄化槽補助件数	補助実施基数/目標補 助基数	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	92.00			
				達成率	92.00			

方 向	維持	課題 令和8年度が転換加算補助金の最終年度となるため、転換事業が進むようPRの強化が必要です。
	改善案	ケーブルテレビやHPでのPR回数を増やします。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-04-01-03-04-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	浄化槽事業		課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	浄化槽事業		
	目 的	公共管理浄化槽事業の健全経営の維持を図ります。		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内 容	下水道事業会計浄化槽事業の健全経営の維持を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【浄化槽事業補助】(基準内) 分流式下水道等に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	3,498,838	浄化槽事業補助
		計	3,498,838	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	13,682	3,602	3,499	13,442	
		合計(A)	13,682	3,602	3,499	13,442	総務省の通知に基づく繰出金(補助金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
		人件費	717	741	741	741	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	717	741	741	741	
		合計(A+B)	14,399	4,343	4,240	14,183	
		市民1人当たりのコスト(円)	171	52	51	171	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	基準内繰出割合	一般会計から公営企業会計への繰出金に占める基準内繰出の割合を示す指標です。実費補填分や国・県補助金等の一般会計経由分は除きます。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、必要な施設更新を着実に進めながら安定した経営を維持していくため、繰出額を適切に管理していく必要があります。
		改善案	事業の収支見通しや資金残高、施設更新計画等を踏まえ、基準内・基準外の繰出しを整理し、基準外繰出金については、その必要性、算出根拠及び金額を精査します。

基本情報	コード		名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-04-01-04-01-01				
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名		斎苑管理運営経費		人権生活環境部市民生活課	課長 服部 禎亮 0595-41-0931				
事務事業の概要	対 象	利用者								
	目 的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、適切に施設を維持する。								
	根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律								
	内 容	令和6年7月から、特定目的事業体による業務委託（PFI業務委託）により、運営を開始しました。旧斎苑に引き続き、故人との最期の別れの場として利用者への配慮を含めた適切な施設の維持管理に努めました。 ○新斎苑整備運営特定事業（PFI業務委託） ・新斎苑運営、維持管理業務 ○新斎苑整備運営事業モニタリング支援業務 ・新斎苑整備運営特定事業（PFI業務委託）が要求水準及び提案書を満たしているかモニタリングを行いました。 ○斎苑予約システムの導入 ・斎苑利用者のサービス向上及び市、斎苑の業務効率の向上を実現させるため、令和7年12月から斎苑予約システムを導入・サービス提供を行いました。								
事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要					
			消耗品費	31,425	事務用品					
			燃料費	14,663,896	都市ガス、プロパンガス					
			通信運搬費	347,600	斎苑予約システムインターネット回線利用料					
			情報機器設定業務委託料	657,800	斎苑予約システム用固定IPアドレス付きインターネット回線導入業務委託料					
			システム導入業務委託料	1,650,000	斎苑予約システム導入構築業務委託					
			新斎苑PFIモニタリング支援業務委託料	4,983,000						
			新斎苑PFI業務委託料	75,644,801						
			システム等使用料	264,000	斎苑予約システム利用料					
			電算機借上料	19,800	メッシュWi-Fiフィルター使用料					
			電算機器購入費	605,000	斎苑予約システム用タブレット購入					
			計	98,867,322						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		8,810	28,102	31,935	27,905		
			一般財源		0	75,201	66,932	70,753		
		合計(A)		8,810	103,303	98,867	98,658			
		人件費	正規職員	業務量	0.19人	0.65人	0.54人	0.73人		
				人件費	1,514	5,352	4,446	6,010		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
小計(B)		1,514	5,352	4,446	6,010					
合計(A+B)		10,324	108,655	103,313	104,668					
市民1人当たりのコスト(円)		122	1,314	1,249	1,265					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	年間営業日数		年間休業日(毎月1日)の12日間以外に休業しないよう恒常的に管理運営に努める。		日	目標	353.00	353.00	353.00	354.00
						実績	353.00			
						達成率	100.00			
方向	維持	課題	運営形態が市直営から特定目的事業体による委託運営に移行しましたが、故人との最期の別れの場として利用者への配慮を含めた適切な施設運営を維持するため、引き続き委託者との連携をさらに高める必要があります。							
		改善案	現場担当者との情報連携を密にし、日常の運営状況の把握に努めます。 定期的に実施する当該事業体関係者との協議の場において、施設の運営に不具合を生じさせないための予防策を検証し、必要に応じて対策を講じます。							

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4	計画の推進④	R7年度～ R8年度	01-04-01-06-01-01
	基本事業①		財政運営	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名		上水道事業		財務部財政課 課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	上水道事業会計(市内の水道使用者)		
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金の減免を実施し、生活及び事業活動の下支えを図ります。		
根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画		
内 容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の経済的負担を軽減するため、国の交付金を活用し、水道基本料金を2ヶ月間半額に減免しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金	37,334,561	水道事業補助
		計	37,334,561

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	37,321	37,335	223,527	国:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	844	0	0	
			合計(A)	0	38,165	37,335	223,527	
		人件費	正規職員	業務量	0.09人	0.09人	0.09人	
	人件費			717	741	741	741	
	再任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		717	741	741	741		
	合計(A+B)		717	38,906	38,076	224,268	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
	市民1人当たりのコスト(円)		8	470	460	2,712		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	一般会計繰出率	水道事業会計に補填すべき額に対して、一般会計から実際に繰り出した割合を示す指標。	%	目標	100.00	100.00		
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	物価高騰の影響を受ける市民及び事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金の減免を行っていますが、実施に当たっては、水道事業会計の経営に影響を及ぼさないよう、減免相当額について適切な財源措置を講じる必要があります。
		改善案	国の交付金を活用し、水道基本料金の減免相当額を一般会計から繰出すことで、水道事業会計の経営に影響が生じないよう、引き続き必要な財源措置を講じます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 計画の推進④	R7年度～ R7年度		01-04-01-06-02-03
	基本事業①	財政運営	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業		財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	上野総合市民病院		
目 的	物価高騰の影響を受ける上野総合市民病院の経営負担を軽減し、安定的な医療提供体制を維持します。		
根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画		
内 容	物価高騰の影響を受ける上野総合市民病院の負担軽減を図るため、光熱費等高騰分について国の交付金を活用して病院事業へ補助を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金	18,770,800	病院事業補助
		計	18,770,800

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	18,771	18,771	0	国:物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		0	18,771	18,771	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人		
			人件費	717	741	741	741		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		717	741	741	741		
		合計(A+B)		717	19,512	19,512	741		
		市民1人当たりのコスト(円)			8	235	235	8	
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	一般会計繰出率	病院事業会計に繰出すべき額に対して、一般会計から実際に繰り出した割合を示す指標。	%	目標	100.00			
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	完了	課 題	
		改 善 案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-01-02-01
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	所属名等 人権生活環境部廃棄物対策課
	事務事業名	清掃管理経費		
				評価責任者・連絡先 課長 馬場 俊行 0595-20-1050

事務事業の概要	対 象	市内の一般廃棄物		
	目 的	適正なごみ処理を行う		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内 容	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年一般廃棄物処理実施計画を策定し、市ホームページに掲載してごみの減量化や適切な処理について周知しました。 ・伊賀市一般廃棄物の収集、運搬、処分及び浄化槽清掃業の委託、許可、更新等に関する審査委員会を開催し、事業者からの許可申請が法律上適正であるかを審査しました。(2回、審査45件・報告55件) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条3項の規定に基づき、他市町村の一般廃棄物を市内ごみ処理施設に搬入する申請に対し、伊賀市一般廃棄物処理基本計画に支障がないよう、調整を行いました。(R7年度末、新規1件更新46件) ・廃棄物処理施設所在地域及び跡地の水質や土壌等の環境調査を行い、環境負荷をかけずに適正にごみ処理が行われているかを確認しました。		
事業に要した 主な経費 など	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
		報酬	120,000	一般廃棄物収集運搬等許可審査委員報酬(12人)
		旅費	18,463	委員旅費
		需用費	91,893	消耗品費、公用車修繕料等
		役務費	201,753	電話料金等
		委託料	4,730,000	花垣地区環境調査業務委託
			794,640	不燃物処理場・しらさぎCC跡地環境調査業務委託
		使用料及び賃借料	1,460	有料道路通行料
		負担金	5,000	三重県清掃協議会負担金
		計	5,963,209	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,759	6,581	5,730	6,443	
		一般財源	363	492	233	691	
	合計(A)		5,122	7,073	5,963	7,134	業許可更新手数料 環境保全負担金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.45人	1.05人	0.76人	0.85人	
		人件費	3,587	8,645	6,257	6,998	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	
		人件費	0	0	0	201	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,587	8,645	6,257	7,200	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	合計(A+B)		8,709	15,718	12,220	14,334	
	市民1人当たりのコスト(円)		103	190	147	173	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ごみの減量化	さくらリサイクルセンター のごみ搬入量	t	目標	21,440.00	21,034.00	20,703.00	20,267.00
				実績	21,528.00			
				達成率	99.59			

方向	維持	課題	廃棄物の処理及び清掃に関する法律や条例等に基づき、収集運搬業、処分業等許可交付を行っていますが、近年の廃棄物の処理方法の変化(再資源化、食品ロス等)により業許可申請も多様になっていることから、法に関する専門的な知識がさらに必要となります。
		改善案	法解釈等は生成AI等の活用を進め、廃棄物施策における最新の情報については情報収集や県との連携を進めます。

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
基本情報	施策	2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度		01-04-02-01-02-02				
	基本事業①		ごみ処理	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業			人権生活環境部廃棄物対策課	課長 馬場 俊行 0595-20-1050				
事務事業の概要	対 象	一般家庭から排出される可燃ごみ								
	目 的	可燃ごみ排出量の減少								
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	内 容	・「伊賀市一般廃棄物処理基本計画」の計画期間が令和7年度で終了することから、引き続き、ごみ減量化やリサイクルを推進するため計画を改訂しました。(計画期間令和8年度～令和17年度) ・一般廃棄物の減量化・再資源化の取り組みを進めるため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を3回開催し、各推進委員から地域におけるごみ減量や分別、再生利用などの取り組みについて報告を受け、情報共有することで、推進委員の活動の参考としていただきました。 ・可燃ごみの排出抑制を目的に、可燃ごみの収集にあたっては、市が指定するバイオマスプラスチック配合のごみ袋を使用しました。(令和7年度作製枚数3,250,000枚 ごみ袋取扱店舗数171店舗) ・ごみの再資源化等の環境学習を進めるため、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った登録団体に対し、回収量1kgあたり3円の奨励金を交付しました。(交付実績:延べ76件 回収量:39,360kg) ・家庭から排出される生ごみを堆肥として資源化することで、可燃ごみの減量につなげるため、生ごみ処理容器を設置した者に補助を行いました。(購入費の2分の1補助金(申請:31件(電動25件、手動6件))								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		報酬		184,800		ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬(16人)				
		報償費		118,080		資源再利用物回収奨励金				
		旅費		43,586		委員旅費				
		需用費		29,409,881		消耗品、指定ごみ袋作製等				
		手数料		5,390,600		指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料				
委託料		2,491,308		指定ごみ袋保管・配送業務委託						
		7,480,000		伊賀市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託						
負担金・補助及び交付金		633,700		生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金						
備品購入費		56,045		食品ロス啓発用パネル						
計		45,808,000								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	46,753	47,108	38,328	59,308			
			一般財源	0	7,478	7,480	0			
		合計(A)	46,753	54,586	45,808	59,308	一般廃棄物処理手数料 広告料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。			
		人件費	正規職員	業務量	1.85人	1.75人		1.79人	1.30人	
				人件費	14,750	14,409		14,738	10,704	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.00人	0.65人	
				人件費	0	0		0	2,618	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人		0.00人	0.00人	
				人件費	0	0		0	0	
	小計(B)	14,750	14,409	14,738	13,323					
合計(A+B)	61,503	68,995	60,546	72,631						
市民1人当たりのコスト(円)		731	834	732	878					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	ごみリサイクル率		伊賀市のごみリサイクル率		%	目標	15.00	15.00	15.00	15.00
						実績	14.32			
						達成率	95.47			
方向	維持	課題	ごみの減量、再資源化などごみ排出量を減らすために新たな取組を進める必要があります。							
			改善案	民間企業と連携し、再資源化の新たな取組を模索します。 ごみ減量や再資源化に加えリユース・リサイクル手法について、広報やホームページをはじめとした媒体を通じて市民啓発を行います。						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-01-02-03
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金		課長 馬場 俊行 0595-20-1050

事務事業の概要

対 象	青山支所管内の一般廃棄物																																
目 的	青山支所管内で発生するごみを名張市と共同で適切な処理を行うとともにごみ減量化に努める																																
根拠法令等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																																
内 容	青山支所管内で排出されたごみを伊賀市と名張市で設置した伊賀南部環境衛生組合において適切に処理しました。 【R7年度組合分担金負担割合】 クリーンセンター費 伊賀市 9.95% 名張市90.05% 収塵車管理費 伊賀市11.70% 名張市88.30% 一般管理費 伊賀市14.45% 名張市85.55% 他																																
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金</td><td>171,960,400</td><td>伊賀南部環境衛生組合伊賀市分担金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>171,960,400</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	負担金	171,960,400	伊賀南部環境衛生組合伊賀市分担金																						計	171,960,400	
	経費	金額(円)	摘要																														
	負担金	171,960,400	伊賀南部環境衛生組合伊賀市分担金																														
計	171,960,400																																

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	10,000	19,000	11,200	34,300	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	169,111	163,943	160,760	161,187	
		合計(A)	179,111	182,943	171,960	195,487	
	事業費 人件費	正規職員 業務量	0.10人	0.07人	0.16人	0.14人	
		人件費	797	576	1,317	1,152	
		再任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	576	1,317	1,152	
		合計(A+B)	179,908	183,519	173,277	196,639	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,140	2,219	2,095	2,378	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ごみの減量化	青山地域のごみ収集実績	t	目標	1,966.00	1,929.00	1,899.00	1,859.00
				実績	1,960.00			
				達成率	100.31			

方 向	拡充	課題	施設の老朽化が進んでおり、施設の修繕を計画的に進める必要があります。
		改善案	伊賀南部クリーンセンターの長寿命化計画や延命化計画に沿った修繕が行えるよう、名張市、南部環境衛生組合と3者で検討を進めます。 計画に基づき浄化センターの解体工事を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-01-02-05
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ごみ処理広域化検討事業経費		課長 馬場 俊行 0595-20-1050

事務事業の概要	対 象	将来の伊賀市の一般廃棄物		
	目 的	既存ごみ処理施設の操業期限を見据え広域による新しいごみ処理体制を構築する		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内 容	市内既存のごみ処理施設の操業期限が令和16年3月であることから、期限までに次期ごみ処理体制を構築するため、令和6年4月に名張市、笠置町、南山城村とともに、伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会を設置し、ごみ処理広域化について検討しています。 令和6年度から令和7年度にかけて、諮問機関である基本構想検討委員会において、ごみ処理の現状と課題の把握や、ごみ処理広域化手法の検討、ごみの将来予測からの施設規模の推計などを行い、ごみ処理広域化の基本構想を策定しました。また、令和7年度には別途諮問機関を設置し、新施設建設のための適地選定を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	162,000	基本構想検討委員・適地選定委員報酬
		旅費	154,162	基本構想検討委員・適地選定委員旅費
		需用費	663,805	消耗品費等
		役務費	126,232	事務所電話代等
		委託料	17,600,000	基本構想策定業務委託
			4,840,000	適地選定支援業務委託
			597,454	システム保守委託・情報機器設定委託
		使用料及び賃借料	763,166	ネットワーク機器・複合機借上料ほか
		備品購入費	330,000	ノートパソコン等購入
		計	25,236,819	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,386	15,190	18,746	985	
			一般財源	1,113	5,780	6,491	1,416	
			合計(A)	3,499	20,970	25,237	2,401	
		人件費	正規職員	業務量 1.50人	2.33人	2.38人	1.94人	
			人件費	11,959	19,185	19,596	15,973	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	11,959	19,185	19,596	15,973	
			合計(A+B)	15,458	40,155	44,833	18,374	
			市民1人当たりのコスト(円)	183	485	542	222	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ごみ処理広域化基本構想の策定	基本構想策定にかかる進捗率 基本構想策定後は新ごみ処理体制構築スケジュールの進捗率	%	目標	100.00	12.50	25.00	37.50
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	拡充	課題	4市町村でのごみ処理広域化基本構想を策定しましたが、次の段階への検討が遅れています。
		改善案	現有施設の操業期限を見据え、実現可能なごみ処理体制を早急に決定し、事業を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-7 廃棄物	R7年度～ R10年度		01-04-02-02-01-01	
	基本事業①	ごみ処理	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	ごみ収集経費		人権生活環境部廃棄物対策課さくらリサイクルセンター		所長 比口 博 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	市民から排出される一般廃棄物				
	目 的	分別を適正化し、収集する				
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				
	内 容	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画を策定し収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際し、委託業者に対しては、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなど分別を推進しました。 ・分別の利便を図り、適切な分別を促進するため、「資源・ごみ収集カレンダー」を作成して配布しました。 ・スマートフォンやタブレットからごみ分別方法と収集カレンダーを確認できるよう、2017(H29)年9月からごみ分別アプリを導入し、2025(R7)年度は、3,348件のダウンロードがありました。 ・日本語版のほか外国語版(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)のごみ収集カレンダーを作成しました。 ・地域に対しては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の助成(2分の1)を行い、地区集積場の環境整備を進めました。【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部)38,000枚、(青山地区)前期、後期各8,000枚、外国語版(5ヶ国語)5,650枚 【負担金、補助及び交付金】集積場補助事業 11件(新規 0 件、改修 11 件)				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		需要費	3,831,137	ごみ収集カレンダー印刷等		
		役務費	571,834	ごみ収集カレンダー翻訳等		
		委託料	496,307,416	ごみ収集業務委託料等		
		使用料及び賃借料	594,000	ごみ分別アプリシステム使用料		
		備品購入費	95,480	ごみ収集バレット購入		
		負担金、補助及び交付金	718,000	一般廃棄物集積場整備等補助金		
		計	502,117,867			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	32,539	27,796	38,829	20,050	
		一般財源	455,955	481,080	463,289	509,628	
	合計(A)		488,494	508,876	502,118	529,678	一般廃棄物処理手数料(ごみ袋売り上げ) 動物の死体取扱手数料9,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.92人	2.92人	2.92人	2.92人	
		人件費	23,281	24,043	24,043	24,043	
		再任用職員	業務量 1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
		人件費	4,575	4,834	4,834	4,834	
		会計年度任用職員	業務量 2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		人件費	4,322	4,846	4,846	4,846	
		小計(B)	32,178	33,724	33,724	33,724	
	合計(A+B)		520,672	542,600	535,842	563,402	
	市民1人当たりのコスト(円)		6,194	6,562	6,480	6,813	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)	収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	t	目標	19,000.00	19,000.00	19,000.00	19,000.00
				実績	13,653.00			
				達成率	139.16			

方向	維持	課題	ごみの分別収集促進のため、ごみ分別アプリを広く活用いただけるよう周知することにより、ごみ排出量の更なる削減に努める必要があります。			
		改善案	ごみ分別アプリの周知を継続することで、アプリ利用者数の増加に努めるとともに、ごみ分別アプリの情報を随時更新し、リチウムイオン充電電池の分別方法や、分別・収集に関する問題点などを発信することにより、広く理解してもらうように努めます。			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-02-01-02
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業		課長 馬場 俊行 0595-20-1050

事務事業の概要

対 象	集積場で収集できない粗大ごみ（一般収集）及び高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ（福祉収集）			
目 的	一般粗大ごみの回収（一般収集）及び高齢者や障がいのある方（福祉収集）のごみ搬出の負担軽減			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、			
内 容	○粗大ごみ一般収集（有償） 一般家庭からの申請により粗大ごみの戸別収集を行いました。 【収集体数】青山支所管内除く：4,407件（R6実績4,378件）、青山支所管内：292件（R6実績285件） ○粗大ごみ福祉収集（無償） 自力で粗大ごみを出すことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活を支援する事業として、申請により粗大ごみの戸別収集を行いました。 【収集体数】青山支所管内除く：337件（R6実績343件）、青山支所管内：25件（R6実績37件）			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	1,313,609	公用車燃料費
			915,085	公用車修繕料
			149,784	粗大ごみ処理券印刷等
		役務費	194,672	戸別収集受付電話料
			287,320	粗大ごみ処理券取扱手数料
		委託料	6,560,400	粗大ごみ戸別収集受付業務委託料
		使用料及び賃借料	906,034	公用車賃借料（粗大ごみ戸別収集運搬用）他 （軽トラック1台、1.5tトラック1台）
		負担金、補助及び交付金	18,600	粗大ごみ処理券手数料（青山支所管内福祉収集）
		計	10,345,504	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,584	2,745	2,398	2,639	
		一般財源	7,307	8,111	7,948	10,030	
	合計(A)		9,891	10,856	10,346	12,669	粗大ごみ戸別収集手数料
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.58人	2.48人	2.91人	2.77人	
		人件費	20,570	20,420	23,960	22,808	
		再任用職員	業務量 1.80人	1.80人	2.00人	2.10人	
		人件費	6,863	7,252	8,058	8,460	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		27,433	27,672	32,018	31,269	
	合計(A+B)		37,324	38,528	42,364	43,938	
	市民1人当たりのコスト(円)		444	465	512	531	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	戸別収集(一般・福祉)件数	粗大ごみ戸別収集体数	件	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
				実績	5,061.00			
				達成率	101.22			

方向	維持	課題 収集業務は市直営で収集を行っていますが、職員の高齢化に伴う職員数減少に対応して、民間委託などを検討する必要があります。
	改善案	収集業務の民間委託について、運搬事業者と具体的な協議を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-02-02-01
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ごみ中継施設維持管理経費		所長 比口 博 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(上野、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田支所管内)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)		
	目 的	ごみ中継施設の維持管理		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例等		
	内 容	収集された可燃ごみ及び硬質プラスチック・革製品類、可燃性粗大ごみを受入れし、市内民間業者の施設で焼却するための中継業務を行っています。 【中継施設からのごみ搬出量】 ・可燃ごみ 17162.63トン ・可燃性粗大ごみ等 1613.45トン		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	101,640,000	ごみ中継施設運転維持管理業務委託 三重中央開発㈱
			563,550,251	廃棄物処理委託 三重中央開発㈱
			4,194,300	ごみ質分析、施設清掃、浄化槽管理等
		消耗品費	5,996,799	設備部品等
		光熱水費	20,878,565	電気料金、水道料金
		燃料費	820,920	
		修繕料	2,088,077	
		工事請負費	39,380,000	ごみ中継施設整備工事費
		その他	676,422	
		計	739,225,334	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	可燃ごみ搬出量	ごみ中継施設として搬出した量	t	目標	18,000.00	18,000.00	18,000.00
				実績	18,776.00		
				達成率	95.87		

方向	維持	課題	ごみ処理経費は減少傾向にあるが、老朽化する施設の維持管理経費の増加が見込まれるため、引き続き、ごみ処理経費の削減を進める必要があります。
		改善案	ごみ分別の推進を図ることで可燃ごみの搬出量の減量に努めるとともに、施設運転維持管理業務の内容を見直し、包括的な業務発注を行うことで経費の削減を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度		01-04-02-02-03-01
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 比口 博 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(上野、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田支所管内)の一般廃棄物(金属類)		
	目 的	一般廃棄物のうち金属類などから資源化が可能なものを選別し、売却する。		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例等		
	内 容	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破砕処理し、資源として売却しました。 【主な再資源化物と売却金額】 紙・布類 6,387,458円 金属類(鉄くず) 4,034,404円 金属類(アルミくず) 653,395円 金属類(電気コード) 3,784,055円 アルミ缶 4,157,208円 小型家電 149,688円 廃食用油 468,244円 鉄(スクラップ) 186,068円 その他 15,398円 〈合計〉 19,835,918円		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	132,330,000	施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス㈱
			12,252,468	不燃性廃棄物埋立処分委託料 ㈱ヤマゼン、三重中央開発㈱、エヌアイエ等
		使用料	1,808,400	ショベルローダース料
		消耗品費	3,062,092	設備用部品等
		光熱水費	6,033,123	電気料金、水道料金
		燃料費	477,834	
		修繕料	456,346	
		工事請負費	58,278,000	資源化ごみ処理施設整備工事費
		負担金	126,900	汚染負荷量
		計	214,825,163	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	ごみ等処理手数料6,549,500円 不燃性廃棄物処理手数料2,809,927円 (不燃物処理場充当分除く) 物品等売払代金15,384,988円 (ストックヤード充当分除く) 再商品化合理化拠出金7,568,063円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	36,400	44,500	42,900	74,300	
			その他	31,466	12,486	32,312	11,677	
			一般財源	143,504	168,401	139,613	283,230	
			合計(A)	211,370	225,387	214,825	369,207	
		人件費	正規職員	業務量 0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
				人件費 6,378	6,587	6,587	6,587	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
		小計(B)		6,378	6,587	6,587	6,587	
		合計(A+B)		217,748	231,974	221,412	375,794	
		市民1人当たりのコスト(円)		2,590	2,805	2,677	4,544	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	資源化物売払量	処理した金属類を売払した量	t	目標	600.00	600.00	600.00	600.00
				実績	375.00			
				達成率	62.50			

方向	維持	課題	資源化ごみ処理施設は稼働後15年が経過し、随所に経年劣化が見られるため、定期的なメンテナンス等、適切な維持管理が必要です。
		改善案	ごみ分別の推進を図ることでごみの再資源化に努めるとともに、施設運転維持管理業務の内容を見直し、包括的な業務発注を行うことで経費の削減を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度		01-04-02-02-03-02
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ストックヤード維持管理経費		人権生活環境部廃棄物対策課さくらリサイクルセンター	所長 比口 博 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(上野、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田支所管内)の一般廃棄物(紙・布類)		
	目 的	伊賀北部地域から収集した一般廃棄物(紙・布類)を一時保管し、再資源化事業者に引き渡す		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例等		
	内 容	伊賀北部地域から収集した一般廃棄物(紙・布類)を再資源化事業者に引き渡すまでの間の一時保管のための適正管理を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		3,507,377	運營業務委託料 伊賀市シルバー人材センター
			237,600	警備業務委託料 イセツ株式会社等
	光熱水費		435,412	電気料金、水道料金等
	修繕料		184,800	
	通信運搬費		85,741	電話料金
	計		4,450,930	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,650	4,724	4,451	4,814	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		4,650	4,724	4,451	4,814	物品等売払代金(紙布類)4,450,930円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		人件費	2,790	2,881	2,881	2,881	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		2,790	2,881	2,881	2,881	
	合計(A+B)		7,440	7,605	7,332	7,695	
	市民1人当たりのコスト(円)		88	91	88	93	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
				実績	830.00			
				達成率	83.00			

方向	維持	課題	資源化ごみ処理施設への集約化を検討する必要があります。	
		改善案	集約化を検討する上で、さくらリサイクルセンターの資源化ごみ処理施設においては、スペースの確保、操業期限等の問題があるため、当面は現状のままとします。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度	01-04-02-02-04-01
	基本事業 ①	ごみ処理	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不燃物処理及び施設維持管理経費		所長 比口 博 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(上野、伊賀、島ヶ原、阿山、大山田支所管内)の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)		
	目 的	再資源化ができない不燃物を埋め立て処理する		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例等		
	内 容	伊賀北部地域の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)を埋立処理しました。また、不燃物処理場の適正な保全管理を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		866,360	不燃物処理場・しらせCC跡地環境調査業務委託 (株)東海テクノ
			729,300	草刈業務委託 伊賀市シルバー人材センター
	燃料費		35,548	軽油
	光熱水費		139,531	電気料金、水道料金等
	修繕料		295,823	重機修繕料等
	通信運搬費		31,291	電話料金
	原材料費		99,000	
	その他		2,200	
	計		2,199,053	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	不燃性廃棄物処理手数料2,199,073円 (5,009,000円)
			地方債		0	0	0	0	
			その他		1,934	2,865	2,199	2,909	
			一般財源		0	0	0	0	
			合計(A)		1,934	2,865	2,199	2,909	
	人件費	正規職員	業務量	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	2,790	2,881	2,881	2,881		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
			人件費	2,161	2,423	2,423	2,423		
		小計(B)		4,951	5,304	5,304	5,304		
		合計(A+B)		6,885	8,169	7,503	8,213		
	市民1人当たりのコスト(円)			81	98	90	99		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	処理量	埋立処分した量	t	目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
				実績	1,001.00			
				達成率	149.85			

方向	維持	課題	平成5年度に施設の拡張整備を行ったが、将来的に再整備が必要です。	
		改善案	現在の年間の処理量から試算すると、この先14年分の処理は可能ですが、用地の拡張等、検討が必要です。	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	2-7	廃棄物	R7年度～ R10年度		01-04-02-03-01-01				
	基本事業	②	し尿処理	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	し尿収集経費			人権生活環境部廃棄物対策課浄化センター		所長 林 久雄 0595-23-1179			
事務事業の概要	対 象	旧上野市市街地におけるし尿収集を希望する市民等								
	目 的	管内で発生するし尿を適切に収集し、市民の生活環境を清潔に保つ								
	根拠法令等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法								
	内 容	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の策定により、管内におけるし尿収集に関する業務について、市の直営区域と許可業者による区域に定めて行いました。 直営による収集は、旧上野市市街地を中心に、カレンダー方式で対象地区の収集日を定めて行う業務を行っていますが、市民からの緊急な収集要請に対して、随時対応しています。 また、線路際など収集車両積載のホース長が不足する家屋が多い地区については、訪問職員の増員や延長ホースを繋ぐなどして収集作業を行っています。 (直営収集による事業実績) ・し尿収集 件数 7,115件 収分量 1,734,280リットル ・し尿汲取券売捌き 件数 167件(取扱店数 46箇所) 金額 21,983,890円								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		需用費		3,533,966		消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱費、修繕料				
		手数料		1,023,060		し尿汲取券売捌手数料				
		自動車借上料		2,292,840		バキューム車リース料				
		負担金		13,600		三重県安全運転管理者協議会負担金				
計		6,863,466								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	6,620	7,440	6,863	7,134			
		合計(A)	6,620	7,440	6,863	7,134				
		人件費	正規職員	業務量	7.00人	7.00人	7.00人		6.75人	
				人件費	55,811	57,638	57,638		55,579	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.50人	
				人件費	0	0	0		2,014	
			会計年度任用職員	業務量	6.00人	6.00人	5.00人		5.00人	
				人件費	12,966	14,538	12,115		12,115	
小計(B)	68,777		72,176	69,753	69,709					
合計(A+B)	75,397	79,616	76,616	76,843	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。					
市民1人当たりのコスト(円)		896	962	926	929					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	し尿収分量		市直営し尿収集によるし尿の収分量		l	目標	1,800,000.00	1,700,000.00	1,600,000.00	1,500,000.00
						実績	1,734,280.00			
						達成率	103.79			
方向	縮小	課題	人口減少や公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の普及に伴い、生し尿の収分量は年々減少していますが、市が直営で実施している収集業務を民間委託へ移行するにあたっては、収集経費の増加や市技能職員の処遇など解決すべき課題が多くあります。							
			改善案	物価上昇に伴う経費の増大を考慮し、令和7年9月からし尿収集手数料を改定しました。 収集業務の民間委託については、管内で一定に保たれている信頼性やサービス水準を維持しながら、上記課題の解決に向けて協議します。						

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-7	廃棄物		R7年度～ R10年度		01-04-02-03-02-01		
	基本事業	②	し尿処理		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	し尿処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部廃棄物対策課浄化センター		所長 林 久雄 0595-23-1179			
事務事業の概要	対 象	市内より排出されるし尿及び浄化槽汚泥							
	目 的	衛生的な処理及び適正な管理を行う							
	根拠法令等	伊賀市清掃施設の設置及び管理に関する条例							
	内 容	令和2年4月から青山地区を含む市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理する新処理施設、伊賀市浄化センター「さらら」を稼働しています。同施設の運転管理については、プロポーザル方式で決定した業者との間で、15年間の長期包括契約を結び、管理を行っています。令和7年度においても、効率的な運転管理により、し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理を行いました。 ●施設処理能力 170KI/日 処理方式 膜分離高負荷脱窒素方式 主な施設維持管理業務委託 ・新施設運転管理業務委託（15年間の長期包括委託契約） 326,296,411円（クボタ環境・伊賀環協共同体）							
事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要				
			消耗品費	107,340	施設設備管理用				
			燃料費	32,304	公用車燃料				
			修繕料	113,960	施設設備修繕				
			通信運搬費	140,134	電話代				
			施設維持管理委託料	326,296,411	施設維持管理業務委託料				
			設備保守点検委託料	88,000	設備保守点検業務委託料				
			その他経費	95,386	借上料、NHK受信料、汚染負荷量賦課金				
			計	326,873,535					
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金	0	0	0	0		・その他 し尿汲取手数料 し尿処理手数料 電気ガス使用料
			地方債	0	0	0	0		
			その他	32,752	36,003	33,513	34,095		
			一般財源	304,119	291,012	293,361	309,313		
		合計(A)	336,871	327,015	326,874	343,408			
		人件費	正規職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	0.75人	
				人件費	7,973	8,234	8,234	6,175	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.50人	
				人件費	0	0	0	2,014	
			会計年度任用職員	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
				人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
	小計(B)		10,134	10,657	10,657	10,613			
合計(A+B)	347,005	337,672	337,531	354,021	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		4,128	4,083	4,082	4,281				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	水質検査の合格率	毎月放流水の水質検査を行い、適正に処理する。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績	100.00				
				達成率	100.00				
方向	維持	課題	当施設へのし尿等搬入量の推移について、令和7年度は前年度より、し尿は引き続き減少、浄化槽汚泥もわずかながら減少し、合算するとやや減少に転じています。当施設は通常1日平均170klのし尿等処理を行っていますが、日々安定的に処理を行い、適切に施設を稼働していけるよう貯水量を随時把握するとともに、必要に応じて搬入量を調整しています。						
		改善案	引き続き施設の運営状況を随時監視し、適正に管理・運営されていることを確認します。						

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	4-4	商工・労働		R7年度～ R10年度		01-05-01-01-01-01																											
	基本事業	③	起業・雇用・労働		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	シルバー人材センター運営等経費		産業農林部商工労働課		課長 永岡紀子 0595-22-9669																												
事務事業の概要	対 象	市内在住の高年齢者																																
	目 的	高年齢者の就業機会の確保を目的とする伊賀市シルバー人材センターを支援し仕事の受託件数を増加させることで、高年齢者の雇用創出を図る																																
	根拠法令等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律																																
	内 容	・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく事業を行うため、知事の認可を受けている公益社団法人伊賀市シルバー人材センターに対し、運営費及び高年齢者活用・現役世代雇用サポート事業の支援を行いました。(令和8年3月末会員数:702名) ・伊賀市シルバー人材センターと連携し、高年齢者職業相談を22回開催し、103件の相談を受けました。																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>50,000</td><td>全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円</td></tr><tr><td></td><td>50,000</td><td>三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円</td></tr><tr><td></td><td>15,281,000</td><td>シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金 15,281,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>15,381,000</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	負担金、補助及び交付金	50,000	全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円		50,000	三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円		15,281,000	シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金 15,281,000円													計	15,381,000
経費	金額(円)	摘要																																
負担金、補助及び交付金	50,000	全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円																																
	50,000	三重県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円																																
	15,281,000	シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金 15,281,000円																																
計	15,381,000																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【R7特定財源】その他財源116千円(土地建物貸付収入)シルバー人材センター阿山支部事務所・倉庫シルバー人材センター青山支部事務所・倉庫 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。																										
			国県支出金	0	0	0	0																											
			地方債	0	0	0	0																											
			その他	0	362	116	414																											
			一般財源	16,383	15,219	15,265	15,167																											
		合計(A)	16,383	15,581	15,381	15,581																												
		人件費	正規職員	業務量	0.25人	0.30人	0.30人		0.30人																									
				人件費	1,993	2,470	2,470		2,470																									
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																									
				人件費	0	0	0		0																									
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																									
				人件費	0	0	0		0																									
	小計(B)	1,993	2,470	2,470	2,470																													
合計(A+B)	18,376	18,051	17,851	18,051																														
市民1人当たりのコスト(円)	218	218	215	218																														
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																										
	仕事の受託件数	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数	件	目標	5,130.00	5,350.00	5,450.00	5,556.00																										
				実績	4,656.00																													
				達成率	90.76																													
方向	維持	課題	・企業の定年延長や再雇用の拡大により、シルバー人材センターの会員数は年々減少しています。これに伴い受託事業数も減少し、収入の減少につながっております。 ・令和6年11月にフリーランス法が施行され、シルバー人材センターが発注者から受託し会員に再依頼する形態から、会員が発注者と直接契約する形態へ変更されました。これにより、センターは発注者・会員との三者間包括契約の下で業務を行う必要が生じ、事務負担が増大しています。今後は、フリーランス法の一層の周知に加え、業務効率化に向けたデジタル化の推進などが課題です。																															
			改善案	高年齢者の就業機会を確保するため、高年齢者職業相談を継続して実施し、会員拡大に向けた支援を行います。また、フリーランス法の周知の徹底やデジタル化の推進により事務の効率化を図るとともに、受託機会の創出に向けた側面的支援を継続して行います。																														

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4	商工・労働	R7年度～ R10年度		01-05-01-01-02-01
	基本事業	③	起業、雇用・労働	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	雇用、勤労者対策事業			産業農林部商工労働課	課長 永岡紀子 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	地元での就職を希望する学生及び求職者、市内の労働福祉団体及び市内に居住・勤務する労働者		
	目 的	地元企業への就職による地域経済の後継者を育成する。市内に居住、勤務する労働者に対して労働者福祉の向上を図る。		
	根拠法令等	—		
	内 容	・名張市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所との共催により、伊賀市・名張市合同企業説明会を開催しました。(3月3日、参加企業70社、参加者90人(延べ150人)) ・甲賀市、伊賀公共職業安定所、甲賀公共職業安定所との共催により、伊賀甲賀地域就職面接会を開催しました。(1月28日、参加企業:60社、参加者:89人(延べ106人)) ・市内に居住する未就労者及び離職者の生活環境の安定的な向上を図るため、職業相談員を配置し、求人や求職情報の収集及び提供などの職業相談業務にあたり、就労支援に取組みました。(配置人数1人、相談回数192回) ・「いが若者サポートステーション」等と連携し、臨床心理士によるカウンセリング経費に対して支援を行いました。 ・勤労者の生活安定や福祉向上のため、金融機関と連携して資金の融資を行いました。 ・労働環境整備に向けた取組みの一環として、三重県、伊賀公共職業安定所、伊賀労働基準監督署との協働で市内企業を訪問し、人権問題等に関する啓発活動を行いました。また、「伊賀市人権学習企業等連絡会」を組織し、人権問題等に関する研修会を行いました。 ・勤労者福祉会館跡地について、司法書士に委託し、地権者の相続人調査と契約解除通知を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	37,500	若者無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼
		旅費	144,448	職業相談員活動旅費
		需用費	78,000	消耗品費
		委託料	3,343,790	労働会館跡地草刈業務委託、土地返還協議等業務委託料
		使用料	310,000	合同就職説明会会場使用料
		負担金、補助及び交付金	200,000	労務対策協議会負担金
			268,390	U・J・ターン促進事業負担金
			21,000	その他負担金
			290,847	勤労者福祉事業補助金
			40,000,000	勤労者住宅・生活資金融資貸付金
		計	44,693,975	

全体コスト(千円)	事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	195	185	134	
			地方債	0	0	0	
			その他	40,000	40,000	40,000	
			一般財源	1,859	7,413	4,560	
			合計(A)	42,054	47,598	44,694	
		人件費	正規職員	業務量 0.55人	0.55人	0.55人	
			人件費	4,385	4,528	4,528	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	
			人件費	2,161	2,423	2,423	
			小計(B)	6,546	6,951	6,951	
			合計(A+B)	48,600	54,549	51,645	
			市民1人当たりのコスト(円)	578	659	624	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	内定者数	合同就職セミナーをきっかけとして内定した人数 (前年実績値)	人	目標	19.00	20.00	20.00	20.00
				実績	19.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	近年の労働需給は人手不足基調にあり、安定的な人材確保（採用）は各企業・事業所に共通する課題となっております。
		改善案	合同就職説明会の参加枠を拡大し、企業と求職者のマッチング機会を増やします。あわせて、定住自立圏などの枠組みを活用して近隣市町村との連携を強化し、他地域の求職者に向けたアプローチを強化します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-01-02-01
	基本事業 ①	農業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費		事務局 前川 博善 0595-22-9720

事務事業の概要	対 象	農業者及び農地所有者		
	目 的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。		
	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法		
	内 容	○農業委員会の運営 ・年次総会(1回)、新規営農面接審査会(10回、18件)、月次総会及び役員会(各12回)、農業委員・農地利用最適化推進委員の合同研修会(2回) ・市広報掲載(2月号:農業者年金加入促進、3月号:令和8年度総会日程・令和8年度農作業賃金基準表) ・農家の相談業務(随時、農地法許認可申請等) ○法定業務 ・農地法の権利移動の審査・許可業務(第3条:201件、第4条:23件、第5条:134件、非農地証明:36件、事業計画変更:4件) ・遊休農地に関する措置(農地パトロールによる利用状況調査・利用意向調査) ・農業経営基盤強化促進法に基づく業務(利用権設定:802件、所有権移転:25件) ○農業振興業務 ・農業及び農業者に関する情報提供の業務 ・農地基本台帳の整備及び地図情報化の推進に関する業務 ・地域計画策定に係る支援業務(目標地図(素案)の作成及び策定地域の「協議の場」に参画)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬		20,184,800	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員報酬
	旅費		279,128	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員実費弁償
	需用費		204,659	消耗品費
	役務費		526,560	通信運搬費 406,560円
				損害保険料 120,000円
	委託料		4,103,000	電算処理等委託料 (株)ジオフォーラム
	使用料及び賃借料		188,320	システム等使用料 144,760円
				システム等借上料 43,560円
	負担金、補助及び交付金		1,278,000	三重県農業会議負担金
	計		26,764,467	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	7,660	8,838	7,713	8,646	県補助金 ・農業委員会交付金 ・農地利用最適化交付金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	17	
		一般財源	10,222	20,812	19,051	20,680	
		合計(A)	17,882	29,650	26,764	29,343	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 3.50人	3.50人	3.50人	3.50人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	27,905	28,819	28,819	28,819	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		人件費	1,296	1,453	1,453	1,453	
	小計(B)		29,202	30,272	30,272	30,272	
	合計(A+B)		47,084	59,922	57,036	59,615	
	市民1人当たりのコスト(円)		560	724	689	720	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	利用権を設定した筆数	所有者の高齢化等で耕作困難となった農地を担い手に貸すことで、農業経営の合理化を図る。	筆	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
				実績	2,422.00			
				達成率	121.10			

方向	拡充	課題	農業者の高齢化や後継者不足、鳥獣害による被害、農業用資材肥料の高騰等を原因とした農業者減少は続くが、米価の上昇は農業経営に良い影響を与えてくれました。しかし、価格高騰が続けば消費者離れがおき、下落すれば再び離農者が増える恐れがあります。
		改善案	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員が実施する農地パトロールにて市内各地の新たな遊休農地を洗い出し、遊休農地の所有者等に対して利用意向調査を実施します。調査の結果、遊休農地で貸借を希望する農地については、その意向を農地中間管理機構に通知するとともに、両委員と事務局が協力して利用調整を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-01-03-01
	基本事業 ①	農業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	農業者年金業務経費		事務局 前川 博善 0595-22-9720

事務事業の概要

対 象	20歳以上の加入資格を有する農業者、加入者及び受給者		
目 的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上のため。		
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法		
内 容	・伊賀ふるさと農業協同組合と連携して、事務を受託しています。 ・「広報いが」2026年2月号にて新規加入者促進記事を掲載するとともに、概ね毎月開催している新規営農面接審査会にて、新規営農者へ制度説明や加入促進を行っています。 ・年金給付に関する業務 裁定請求、現況届、死亡関係届、口座変更届等に関する書類を受付・精査し、独立行政法人農業者年金基金へ提出しました。 年金受給者から経営移譲者への実態を伴った経営移譲の指導や、年金受給者の無届での農業再開の防止に努めました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	6,467	消耗品費
	役務費	6,350	通信運搬費
	計	12,817	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	諸収入 委託事業収入 ・農業者年金業務受託事務費
		地方債	0	0	0	0	
		その他	12	19	13	81	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	12	19	13	81	
	事業費 人件費	正規職員 業務量	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	3,986	4,117	4,117	4,117	
		再任用職員 業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員 業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
		人件費	864	969	969	969	
	小計(B)		4,850	5,086	5,086	5,086	
	合計(A+B)		4,862	5,105	5,099	5,167	
	市民1人当たりのコスト(円)		57	61	61	62	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	農業者年金新規加入数	年度末時点の年金新規加入者数	人	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.00			
				達成率	0.00			

方向	維持	課題	全国的に農業者の高齢者や後継者不足が進む中、若い世代の農業者が減少しており、それに比例して農業者年金の加入対象者となる若年層も減少しており、加入推進が困難となっています。
		改善案	農業者年金に加入できる農業者は、年間60日以上農業に従事する20歳以上65歳未満の国民年金第1号被保険者であることが求められ、対象者が限定される状況にあります。関係機関から情報収集を行い、新規就農者を中心に制度内容等を詳細に説明し、積極的に加入推進を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-2 農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-01-04-01
	基本事業①	農業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	機構集積支援事業		事務局 前川 博善 0595-22-9720

事務事業の概要

対 象	市内の全農地と遊休農地所有者		
目 的	担い手への農地集積・集約化を図るため。		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法		
内 容	・農地中間管理機構等との連携を効果的かつ効率的に遂行するために、市内にある農地の利用状況について、10月～11月にかけて、農地法第30条に基づく利用状況調査（田畑併せて46,733筆）を実施しました。 ・調査結果を取りまとめ、遊休農地所有者に対し、農地利用意向調査（99件、119筆、18.6ha）を実施しました。 ・調査結果を農地情報支援システムにデータを入力しました。 ・遊休農地の利用意向調査対象……現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地等の所有者。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	173,569	消耗品費 39,160円
			印刷製本費 134,409円
	役務費	21,670	通信運搬費(利用意向調査)
	計	195,239	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	211	871	195	451	県補助金:機構集積支援事業費 補助金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	211	871	195	451	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	7,973	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
	小計(B)		10,134	10,657	10,657	10,657	
	合計(A+B)		10,345	11,528	10,852	11,108	
	市民1人当たりのコスト(円)		123	139	131	134	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	農業経営基盤強化 促進法による所有権 移転の面積	売り手が農地中間管理 機構に売買、農地中間管 理機構が買い手に売買 した農地の面積	㎡	目標	40,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
				実績	56,490.00			
				達成率	141.22			

方向	拡充	課題	法改正により、今年度から農業経営基盤強化促進法による賃貸借を行う場合は、三重県農林水産支援センターが手続きを行うため、手続きに必要な書類や規則が変更されました。手続きの方法等について、適切に案内する必要があります。
		改善案	新書類等については三重県農林水産支援センターのホームページを案内し、現在賃貸借権を締結している方には期限切れ前に新書類を送付しています。様式が変更になって以降農業者の方からの電話や来庁による問い合わせが多くなりましたが、できるだけ丁寧な説明を心がけ、対応にあたっています。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	4-2	農業・林業		R7年度～ R10年度		01-06-01-02-02-01	
	基本事業	①	農業		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名		事務管理経費			産業農林部農林振興課		課長 吉福 将徳 0595-22-9712

事務事業の概要	対 象	農業振興事業を実施するために必要な事務費用等																																
	目 的	農業振興事業を円滑に実施する																																
	根拠法令等	伊賀市法定外公共物管理条例、伊賀市法定外公共物管理条例施行規則																																
	内 容	農業振興団体との連携を図りつつ、農業に関する事務を行いました。																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,476,200</td><td>光熱水費633,244円、消耗品費244,418円、修繕料598,538円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>28,490</td><td></td></tr><tr><td>役務費</td><td>115,290</td><td>道路賠償責任保険料(農道・林道)115,290円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>132,000</td><td>農業情報支援システム保守業務委託132,000円</td></tr><tr><td></td><td>534,600</td><td>大内・清水排水樋門操作点検業務委託534,600円</td></tr><tr><td></td><td>671,136</td><td>農村公園維持管理業務委託料165,400円、草刈業務委託505,736円</td></tr><tr><td>使用料及び賃貸料</td><td>451,060</td><td>電算機借上料440,880円、有料道路通行料10,180円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,964,625</td><td>木興揚水施設電気使用料金負担金421,794円他</td></tr><tr><td>積立金</td><td>71,611</td><td>ふるさと・水と土保全対策基金積立金71,611円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,445,012</td><td></td></tr></table>	経費	金額(円)	摘要	需用費	1,476,200	光熱水費633,244円、消耗品費244,418円、修繕料598,538円	旅費	28,490		役務費	115,290	道路賠償責任保険料(農道・林道)115,290円	委託料	132,000	農業情報支援システム保守業務委託132,000円		534,600	大内・清水排水樋門操作点検業務委託534,600円		671,136	農村公園維持管理業務委託料165,400円、草刈業務委託505,736円	使用料及び賃貸料	451,060	電算機借上料440,880円、有料道路通行料10,180円	負担金、補助及び交付金	1,964,625	木興揚水施設電気使用料金負担金421,794円他	積立金	71,611	ふるさと・水と土保全対策基金積立金71,611円	計	5,445,012
経費	金額(円)	摘要																																
需用費	1,476,200	光熱水費633,244円、消耗品費244,418円、修繕料598,538円																																
旅費	28,490																																	
役務費	115,290	道路賠償責任保険料(農道・林道)115,290円																																
委託料	132,000	農業情報支援システム保守業務委託132,000円																																
	534,600	大内・清水排水樋門操作点検業務委託534,600円																																
	671,136	農村公園維持管理業務委託料165,400円、草刈業務委託505,736円																																
使用料及び賃貸料	451,060	電算機借上料440,880円、有料道路通行料10,180円																																
負担金、補助及び交付金	1,964,625	木興揚水施設電気使用料金負担金421,794円他																																
積立金	71,611	ふるさと・水と土保全対策基金積立金71,611円																																
計	5,445,012																																	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	2,711	2,560	2,880	2,689		
			一般財源	1,719	1,931	2,565	1,892		
		合計(A)	4,430	4,491	5,445	4,581			
		人件費	正規職員	業務量	1.56人	1.56人	1.56人		1.56人
				人件費	12,437	12,845	12,845		12,845
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
	小計(B)		12,437	12,845	12,845	12,845			
合計(A+B)		16,867	17,336	18,290	17,426				
市民1人当たりのコスト(円)		200	209	221	210				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	経費の節減に努めます。
		改善案	経常経費ではありますが、必要最低限の支出となるよう努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-02-04-01
	基本事業 ②	農村整備	担当 部署	所属名等 産業農林部農村整備課
	事務事業名	広域農道・農免道路維持管理経費		
				評価責任者・連絡先 課長 中島 敦史 0595-41-0104

事務事業の概要

対 象	農道利用者			
目 的	農道利用者が安全に通行できるよう維持管理を行います。			
根拠法令等	自治会等への草刈り業務委託実施要領			
内 容	広域農道を常時良好な状態に保つよう、小規模な損傷箇所について、修繕工事を行いました。また、路肩の除草、冬期には融雪剤散布等により道路機能を維持しました。 伊賀市農道総延長 L=199.4km、内直轄農道管理延長 L=37.5km ・広域農道・農免道路舗装修繕工事 4箇所 A=176.3㎡、区画線修繕工事L=487m ・広域農道維持管理委託 支障木伐採業務委託 N=5路線 A=5,290㎡ ・危険木等伐採委託料(みえ森と緑の県民税市町交付金事業) A=1,200㎡ ・広域農道草刈業務委託 N=22件(シルバー2件、業者9件、地元10件) ・雪氷対策業務委託 N=6工区			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
	需用費		14,850	消耗品費
			129,560	光熱水費(高倉大橋・天狗大橋照明電気代)
			3,499,100	修繕費 伊賀コリドール取付道路区画線修繕工事 他
	委託料		10,254,337	へい獣処理委託、支障木伐採業務委託
			1,582,900	広域農道下川原工区伐採業務委託(みえ森と緑の県民税市町交付金事業)
			21,106,201	草刈業務委託
	その他委託料		1,267,513	雪氷対策業務、土砂撤去業務
	原材料費		519,461	道路補修資材購入
		計	38,373,922	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	297	1,500	1,523	900	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	19,479	19,479	5,000	
		一般財源	15,074	14,947	17,372	16,084	
	合計(A)		15,371	35,926	38,374	21,984	みえ森と緑の県民税市町交付金 環境保全負担金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.65人	0.77人	0.99人	0.97人	
		人件費	5,182	6,340	8,151	7,986	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		5,182	6,340	8,151	7,986	
	合計(A+B)		20,553	42,266	46,525	29,970	
	市民1人当たりのコスト(円)		244	511	562	362	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	広域農道、農免道路 の通常時パトロール の実施	広域農道・農業農免道 の通常時パトロール 実施回数(1回/月)	回	目標	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績	24.00			
				達成率	200.00			

方 向	維持	課題	物価高騰により人件費等が上昇している中においても、道路維持管理に必要な草刈業務委託及び舗装修繕工事を行う必要があります。
		改善案	限られた予算と人員の中で効率的に維持管理を行なうために、定期パトロールを強化し路線ごとの損傷状況やリスクの把握を行い緊急性が高い場合は直営作業による草刈り及び舗装修繕を継続実施します。また、経年劣化が進行している路線から順次県営事業等で対策工事を実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-02-05-01
	基本事業 ②	農村整備	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地すべり防止区域維持管理受託事業		課長 中島 敦史 0595-41-0104

事務事業の概要	対 象	地すべり防止地域に指定された府中・三田地区		
	目 的	地すべり等防止法により指定されている地すべり防止区域の維持管理を受託して行う。		
	根拠法令等	地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)第3条・第7条		
	内 容	地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)により指定されている府中地区・三田地区の地すべり防止区域の巡視管理・状況調査の委託を行いました。 ・府中地区(外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神) A=392.9ha ・三田地区(大谷) A=36.3ha ・管理総面積 A=429.2ha		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	315,000	[委託先]府中地すべり防止対策事業委員会
		計	315,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	315	315	315	315	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	315	315	315	315	地すべり防止区域維持管理委託金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	797	823	823	823	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	797	823	823	823	
		合計(A+B)	1,112	1,138	1,138	1,138	
		市民1人当たりのコスト(円)	13	13	13	13	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	委員会及び避難訓練の実施	委員会及び避難訓練の実施回数	回	目標	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績	2.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題 老朽化対策と安全確保のため、長寿命化対策及び定期的な点検を実施します。
	改善案	老朽化対策としては、県営事業により施設の長寿命化を図り、自治会での定期的な維持管理を通して施設の点検・監視・巡視を行い関係機関と情報共有を行います。 また、緊急時対応として避難訓練を実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度	01-06-01-02-07-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	農業集落排水事業		課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	農業集落排水事業		
	目 的	農業集落排水事業の健全経営の維持を図ります。		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内 容	下水道事業会計農業集落排水事業の健全経営の維持を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【農業集落排水事業補助】(基準内) 分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、下水道事業(その他)に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【農業集落排水事業補助】(国費(一般会計受入)分) 上下水道台帳システム構築に要する経費(新しい地方経済・生活環境創生交付金)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	397,637,242	農業集落排水事業補助
		計	397,637,242	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	9,296	4,972	0	【国】 新しい地方経済・生活環境創生交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	673,109	393,878	392,665	775,539	
			合計(A)	673,109	403,174	397,637	775,539	
		人件費	正規職員	業務量 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
			人件費	717	741	741	741	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		717	741	741	741	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)		673,826	403,915	398,378	776,280	
		市民1人当たりのコスト(円)		8,016	4,884	4,818	9,388	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	基準内繰出割合	一般会計から公営企業会計への繰出金に占める基準内繰出の割合を示す指標です。実費補填分や国・県補助金等の一般会計経由分は除きます。	%	目標	100.00	49.10	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	人口減少による使用料収入の減少や、施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、必要な施設更新を着実に進めながら安定した経営を維持していくため、繰出額を適切に管理していく必要があります。
		改善案	事業の収支見通しや資金残高、施設更新計画等を踏まえ、基準内・基準外の繰出しを整理し、基準外繰出金については、その必要性、算出根拠及び金額を精査します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	4-2	農業・林業		R7年度～ R10年度		01-06-01-03-01-01																																				
	基本事業①		農業		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名		農業振興事務経費			産業農林部農林振興課		課長 吉福 将徳 0595-22-9712																																			
事務事業の概要	対 象	農林政策に係る関係機関																																									
	目 的	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図る																																									
	根拠法令等	産業農林部関係補助金等交付要綱																																									
	内 容	各関係機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図り、特色ある地域農林業の確立に努めました。																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>70,000</td><td>伊賀園芸振興協議会負担金</td></tr><tr><td></td><td>197,000</td><td>伊賀農業改良普及事業協議会負担金</td></tr><tr><td></td><td>45,000</td><td>全国山村振興連盟負担金</td></tr><tr><td></td><td>323,500</td><td>伊賀市域農業振興協議会負担金</td></tr><tr><td></td><td>66,000</td><td>青蓮寺開発地域営農対策協議会負担金</td></tr><tr><td></td><td>180,000</td><td>水産多面的機能発揮対策事業負担金</td></tr><tr><td></td><td>60,000</td><td>青空市推進協議会支援事業補助金</td></tr><tr><td></td><td>168,000</td><td>認定農業者協議会活動助成金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,109,500</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	負担金、補助金及び交付金	70,000	伊賀園芸振興協議会負担金		197,000	伊賀農業改良普及事業協議会負担金		45,000	全国山村振興連盟負担金		323,500	伊賀市域農業振興協議会負担金		66,000	青蓮寺開発地域営農対策協議会負担金		180,000	水産多面的機能発揮対策事業負担金		60,000	青空市推進協議会支援事業補助金		168,000	認定農業者協議会活動助成金							計	1,109,500
経費	金額(円)	摘要																																									
負担金、補助金及び交付金	70,000	伊賀園芸振興協議会負担金																																									
	197,000	伊賀農業改良普及事業協議会負担金																																									
	45,000	全国山村振興連盟負担金																																									
	323,500	伊賀市域農業振興協議会負担金																																									
	66,000	青蓮寺開発地域営農対策協議会負担金																																									
	180,000	水産多面的機能発揮対策事業負担金																																									
	60,000	青空市推進協議会支援事業補助金																																									
	168,000	認定農業者協議会活動助成金																																									
計	1,109,500																																										
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 市有土地建物貸付収入 1,106,900円 目的外使用料(無線通信基地局) 2,600円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
			国県支出金	0	0	0	0																																				
			地方債	0	0	0	0																																				
			その他	903	902	1,110	1,204																																				
			一般財源	5,970	208	0	632																																				
		合計(A)	6,873	1,110	1,110	1,836																																					
		人件費	正規職員	業務量	0.16人	0.16人	0.16人		0.16人																																		
				人件費	1,275	1,317	1,317		1,317																																		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
				人件費	0	0	0		0																																		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
	人件費			0	0	0	0																																				
小計(B)	1,275	1,317	1,317	1,317																																							
合計(A+B)	8,148	2,427	2,427	3,153																																							
市民1人当たりのコスト(円)	96	29	29	38																																							
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																			
	—	—	—	目標																																							
				実績																																							
				達成率																																							
方向	維持	課題	今後の運営のあり方について検討が必要な協議会に対しての理解や調整をまとめていくことが課題となっています。																																								
		改善案	検討が必要な協議会に対して、今後の方向性について引き続き議論を進めます。																																								

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 4-2	農業・林業	R7年度～ R10年度	01-06-01-03-01-02
	基本事業 ①	農業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	耕作放棄地再生利活用対策事業		課長 吉福 将徳 0595-22-9712

事務事業の概要	対 象	市内に所在する耕作放棄地(農業振興地域内農用地に限る)を解消する事業主		
	目 的	耕作放棄地面積の減少		
	根拠法令等	伊賀市耕作放棄地再生事業補助金交付要綱		
	内 容	令和7年度では、安場区で1経営体が事業を実施し、施設野菜を作付けることを目的として7,459㎡の耕作放棄地を再生しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	222,000	耕作放棄地再生事業補助金(安場地区 222,000円)
		計	222,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	450	405	222	375	
		合計(A)	450	405	222	375	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
		人件費	1,594	1,646	1,646	1,646	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,594	1,646	1,646	1,646	
		合計(A+B)	2,044	2,051	1,868	2,021	
		市民1人当たりのコスト(円)	24	24	22	24	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	交付面積・農地面積	耕作放棄地の活用のため、取組、農地として活用可能となる農地面積	10a	目標	15.00	12.50	12.50	12.50
				実績	7.46			
				達成率	49.73			

方 向	維持	課題	現状維持されている農地を優先することが、市内のどの地域においても原則だと考えるので、新規の開拓に苦慮します。
		改善案	農業委員会をはじめとする関係機関との情報共有の強化に努めるとともに、認定農業者等への啓発も進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-2 農業・林業	R7年度～ R8年度		01-06-01-03-01-03
	基本事業①	農業	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	農業振興計画策定事業		産業農林部農林振興課	課長 吉福 将徳 0595-22-9712

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	伊賀市の農業について、現状や課題等を把握及び分析し、伊賀市の農業振興を図るための基本的な方針や施策を定める農業振興計画を策定する。		
	根拠法令等	伊賀市夢のある農業振興計画策定方針		
	内 容	伊賀市の農業について、現状や課題等を把握及び分析し、伊賀市の農業振興を図るための基本的な方針や施策を定める農業振興計画を策定するため、伊賀市夢のある農業振興計画策定委員会を4回開催し、議論を進めました。 ※伊賀市夢のある農業振興計画策定委員会委員 17名 7月及び8月にはパネル展や「オープンハウス」による対面での説明、12月から1月にかけては、市内の農地所有者1,000件に対し、アンケート調査を実施しました。 また、1月から2月にかけて、農業者や農業関係者10者に農業の現状や課題をお聞かせいただき、3月にはJAいがふるさと青年部と意見交換を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	252,000	伊賀市夢のある農業振興計画策定委員会委員報酬
		旅費	36,371	伊賀市夢のある農業振興計画策定委員会委員旅費
		消耗品費	2,244	「オープンハウス」開催事務用品
		計	290,615	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	291	10,697	
		合計(A)	0	0	291	10,697	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	0	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	8,234	8,234	8,234	
		合計(A+B)	0	8,234	8,525	18,931	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	99	103	228	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	農業振興計画の策定	令和8年度中の策定を進めており、完成することで指標を100%とする。	%	目標	30.00	100.00		
				実績	30.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	・伊賀市夢のある農業振興計画の最終案の協議を、令和8年12月におこない年内の策定に向けて進めています。 ・限られた時間の中で、関係各課と調整を図りながら取り組むことが必要となります。
		改善案	・令和8年11月24日を期限としている中間案のパブリックコメント募集の終了後、速やかにいただいた意見を整理し、計画(案)を見直し、最終案を策定します。

